

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食料産業・6次産業化交付金			担当部局庁	食料産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	産業連携課	産業連携課長 高橋 広道		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号) ・食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)第16条第2項 ・食育基本法(平成17年法律第63号)第24条 ・バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号) ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号) ・農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気発電の促進に関する法律(平成25年法律第81号) ・食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年法律第19号)第3条 			関係する 計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農工商等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) ・バイオマス事業化戦略(平成24年9月6日バイオマス活用推進会議) ・バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) ・食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農山漁村地域の所得や雇用の増大を図る上で重要であるが、付加価値のより多くの部分を農山漁村に帰属させるための取組の拡大が課題となっている。このため、各都道府県の実態に応じて、地域の関係者が連携し食の循環や環境にも配慮しつつ、地域の雇用を生み出す取組や施設整備を支援し、6次産業化の市場規模の拡大、食育推進基本計画の目標達成、持続可能な循環資源活用の推進による産業規模拡大に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(ソフト事業) ○加工・直売の推進 農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組を支援 【交付率: 定額、1/2以内、1/3以内】 ○地域での食育の推進 地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及、食育推進リーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減の取組等の食育活動を支援。 【交付率: 1/2以内】 ○バイオマス利活用の推進 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援。 【交付率: 1/2以内】 ○フードバンク活動の推進事業 食品関連事業者から発生する食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の発展を支援。 【交付率: 定額、1/2以内】 ○メタン発酵消化液等の肥料利用の促進 メタン発酵消化液等の肥料利用を促進するため、肥効分析や現地圃場での調査・実証、農業者等への理解醸成のための活動等を支援。 【補助率: 定額】 ○営農型太陽光発電の高収益農業の実証 太陽電池(ソーラーパネル)下部の農地においても、高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指すため、実証試験等の取組を支援。 【交付率: 定額】 ○研究開発・成果利用の促進 新技術を活用した新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技術実証、マーケティング等を支援。 【交付率: 定額】 (ハード事業) ○6次産業化施設整備 制度資金等の融資又は出資を活用した加工・販売施設等の整備を支援。 【交付率: 1/2以内、3/10以内】 ○バイオマス利活用施設整備 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な施設整備を支援。 【交付率: 1/2以内、1/3以内】							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	44	444	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 44	▲ 444	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	1,634	1,034	2,978	8,954	
		執行額	0	1,463	867	-	-	
		執行率 (%)	-	90%	84%	-	-	
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	87%	60%	-	-			

令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	6次産業化市場規模拡大 対策整備交付金	2,289	8,712	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」8,954百万円					
6次産業化市場規模拡大 対策推進交付金	245	242	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備、6次産業化施設整備 を拡充する一方、バイオマス利活用施設整備メニューを削除。						
	計	2,534	8,954						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(加工・直売の推進) 新たに6次産業化に取り組 む事業者を増やす (29年度までは参考値)	6次産業化・地産地消法に 基づく総合化事業計画の 認定件数	成果実績	件	2,349	2,460	2,557	-	-
			目標値	件	-	2,559	2,608	-	2,658
			達成度	%	-	96	98	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去の認定件数からトレンドにより算出 (※令和元年度の実績値と最終目標値を用いて達成度を記載)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(6次産業化施設整備) 整備事業による支援を受け た事業者の付加価値額(合 計)を総合化事業計画認定 申請時点から50%増やす	整備事業を活用して5年間 総合化事業計画に取り組 んだ事業者の付加価値額 (合計)の伸び率 ※付加価値額=人件費+減 価償却費+経常利益	成果実績	%	67.3	75.2	41.4	-	-
			目標値	%	-	50	50	-	50
			達成度	%	-	150	83	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定事業者に対するフォローアップ調査に基づき算出 ※各年度実績については、前身の6次産業化ネットワーク活動整備交付金等を活用した事業者より算出								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(地域での食育の推進) 農林漁業体験を経験した 国民を増やす(前年度より 増加とする) (29年度までは参考値)	農林漁業体験を経験した 国民(世帯)の割合 ※世帯員が農林漁業体験 を経験したと回答した人数 /総回答数	成果実績	%	36	37	39	-	-
			目標値	%	-	38	39	-	40
			達成度	%	-	97	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「食育に関する意識調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(地域での食育の推進) 栄養バランスに配慮した食 生活を実践する国民を増 やす(前年度より増加とす る) (29年度までは参考値)	主食・主菜・副菜を組み合 わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている国民 の割合 ※主食・主菜・副菜を組み 合わせた食事を1日2回以 上ほぼ毎日食べていると回 答した人数/総回答数	成果実績	%	58	59	56	-	-
			目標値	%	-	65	68	-	70
			達成度	%	-	91	82	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「食育に関する意識調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	(バイオマス利活用の推 進) 令和7年までにバイオマス 産業都市における新産業 を400億円規模まで拡大す る。 (29年度は参考値)	バイオマス産業都市におけ る産業規模	成果実績	億円	103	116	157	-	-
			目標値	億円	100	150	200	-	400
			達成度	%	-	77	79	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	バイオマス活用推進基本計画(H28.9.16閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(加工・直売の推進) 人材育成研修会の受講者数	活動実績	人	-	6,244	6,364	-	-
	当初見込み	人	-	6,234	6,970	4,606	4,700	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(6次産業化施設整備) 食品等加工・販売施設等の整備数	活動実績	力所	-	26	17	-	-
	当初見込み	力所	-	12	10	12	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(地域での食育の推進) 各種食育活動の参加人数	活動実績	人	-	571,234	746,689	-	-
	当初見込み	人	-	570,000	570,000	709,000	709,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 太陽電池下の農地で高い収益性が確保できる営農方法について実証試験等取組の支援件数	活動実績	件	-	2	2	-	-
	当初見込み	件	-	2	2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(バイオマス利活用の推進) バイオマス産業都市選定地域における施設整備の支援件数	活動実績	件	-	2	3	-	-
	当初見込み	件	-	2	3	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／人材育成研修会受講者数 (加工・直売ソフト事業)	単位当たりコスト	千円	-	14	17	21	
		計算式	千円/人	-	84,355/6,244	106,953/6,364	95,675/4,606	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／食品等加工・販売施設等の整備数 (加工・直売ハード事業)	単位当たりコスト	百万円	-	45	38	39	
		計算式	百万円/カ所	-	1,075/24	606/16	588/15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／各種食育活動の参加人数	単位当たりコスト	円	-	173	106	106	
		計算式	百万円/人	-	99/571,234	79/746,689	75/709,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／実証試験等取組の支援件数 (ソフト事業)	単位当たりコスト	百万円	-	18	2	-	
		計算式	百万円/件	-	36.8/2	4.3/2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／バイオマス産業都市選定地域における施設整備の支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	233	99	371	
		計算式	百万円/件	-	465/2	298/3	371/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		日本型食生活の実践に取り組む人の割合	実績値	%	61	62	61	-	-
			目標値	%	65	67	68	-	70
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		農林漁業体験を経験した国民の割合	実績値	%	36	37	39	-	-
			目標値	%	38	38	39	-	40
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		学校給食における地場産物を使用する割合	実績値	%	26.4	26	26	-	-
			目標値	%	28.1	28.8	29.4	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>これらの支援措置により、食育基本法の理念が普及した社会の実現に寄与する。</p>								
	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	6次産業化の市場規模	実績値	兆円	7.1	7.5	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	10	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	2.3	2.3	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	3.2	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	21.5	24.5	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。</p>									

政策	3農村の振興							
施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
	バイオマス産業都市における産業規模	実績値	億円	103	116	157	-	-
		目標値	億円	100	150	200	-	400
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>これらの取組により、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図ることで、地域の農林漁業の発展や農山漁村の活性化に寄与する。</p>								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・政府は、日本再興戦略改訂2016、農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、農林漁業の成長産業化を実現するため、令和2年度までに6次産業化市場規模を10兆円に拡大することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置づけられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農林漁業者等の所得増大、農山漁村の活性化を図る上で重要であり、地域の実情に応じた様々な支援措置を行うことは国の責務である。 ・農林漁業者にとって大きなリスクを伴う6次産業化の取組を後押しするには、全国的な視点で、経営感覚を持った農林漁業者等を育成すると共に、新商品開発や販路開拓、加工・直売の施設整備等に係る費用の一部を国が負担することにより、農林漁業者等が意欲的にチャレンジできる環境の整備が必要であり、農林漁業者等の経営実態に応じた支援策を国が講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画に定められた「6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進」、「地域の農産物等を生かした新たな価値の創出」、「食育の推進と国産農産物の消費拡大」等に資するものであり、優先度が高い。 ・第3次食育推進基本計画の目標の達成に資するため、食育基本法に基づき実施する事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は、事業実施計画ごとに事業の実現性、発展性等を評価したポイント付けを都道府県が行い、ポイント上位の事業実施計画から予算配分を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者との負担関係については、事業内容に応じて応分の負担を求めており妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本交付金は、活動への支援から施設整備まで幅広い取組を支援するものであるが、事業を活用した取組の種類、整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することは困難だが、各事業の単位当たりコスト等の水準は妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業実施主体に対する交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については、6次産業化等の取組に必要なものとして実施要綱に定めた費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率は約84%である。執行率は約84%(ソフト82%、ハード91%)となっている。これは、主に異業種交流会や人材育成研修会等の効率的な開催を行ったことにより、実施回数が増えたこと等に起因するものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・繰越理由としては、資材の入手困難により工事完了時期が遅延した地区が2件、建築基準法に基づく建築確認に不測の日数を要したことによる地区が1件、工事の施工に伴い発生する臭気対策のための設計変更による地区が1件、豪雨による浸水被害を受け、別の製造工場の確保に不測の日数を要したことによる地区が1件あり、年度内の事業完了を予定していたものの、やむを得ず繰越が行われたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施要綱で徹底した事業費の低減に努めること、配分基準で費用対効果等を評価することをそれぞれ規定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	6次産業化施設整備は成果目標を下回ったものの、地域の雇用や利益の増大、それを生み出す施設整備による6次産業化の規模拡大に貢献している。また、バイオマス産業都市における産業規模については、新たな施設の稼働や、既存施設での処理量の大幅な増加等により産業規模は着実に増加しており、既に施工を始めている施設も複数あることから、今後も成果目標(令和7年度)の達成に向けて成果実績は増加していく見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、都道府県による事業実施計画の評価及び地方農政局等による都道府県事業実施計画の協議を行っており、事業の費用対効果、実現性等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材育成研修会の受講者数は6,970人の見込みに対し、6,364人と下回ったものの、経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材を育成するという目的は達成されたと判断している。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都道府県が事業成果の評価を行うとともに、総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査において活用状況等を確認しており、総合化事業計画の目標達成に向け活用されている。また、バイオマスの施設整備事業では、施設の完成後、事業完了後の報告書類により施設が適切に稼働していることを確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・6次産業化サポート事業では、6次産業化の取組拡大に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等にアドバイスを行う6次産業化のプランナーの選定・派遣、6次産業化の優良事例の収集、情報提供等を支援している。 ・本事業では、6次産業化に取り組む人材の育成、農林漁業者等が取り組む新商品の開発・販路開拓等の取組を支援するものである。 ・「食育活動の全国展開事業委託費」では、食育推進全国大会や食育活動表彰等による食育の全国展開を図るとともに、第3次食育推進基本計画に基づき、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方策を提示している。 ・本事業は、地域の関係者が連携して取り組む食育活動を支援するものであり、それぞれは食育の推進に資する取組となっている。このため、適切な役割分担となっている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	農林水産省	0013		6次産業化サポート事業			
	農林水産省	0009		食育活動の全国展開事業委託費			
点検・改善結果	点検結果		・6次産業化の取組の質の向上と拡大に向けて、消費者向けの商品だけでなく、農林漁業者等と2次・3次産業が連携して行う業務用需要に対応したBtoBの取組、「農泊」と連携した観光消費の促進、学校等施設給食における地場産食材の利用拡大などニーズのある分野における取組を促進した。				
	改善の方向性		・新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した新たな需要を踏まえ、農林漁業者等と2次・3次産業が連携して行う加工原材料の国産回帰など業務用需要に対応したBtoBの取組等の加速化・定着化に向けた支援を検討する。				
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の内容	執行率について、84%と低水準となっている。成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初見込みを下回ったものがある。単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	執行率は、主に異業種交流会や人材育成研修会等の実施回数の減少が起因となり低水準となったが、次年度は計画的に実施できるよう図ってまいりたい。人材育成研修会は実施回数の減少により単位当たりコストが増加したが、6次産業化に取り組む優良事業者や地域経済の波及効果を創出するためには、引き続き経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材の育成が必要であることから、その要因の検証・見直しを図ってまいりたい。 推進チーム所見の「実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある」については、全てのアウトカムの実績が確認できた。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0009、0151
平成26年度	1340129	平成27年度	250188	平成28年度	0016、0195、新29-0002、新29-0012	平成29年度	新30-0002、0013
平成30年度	新30-0002						
平成31年度	農林水産省 (0017)						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿農政局			B.北海道農政事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	大阪府	15	交付金	北海道	322
	交付金	兵庫県	15			
	交付金	京都府	6			
	交付金	滋賀県	4			
	交付金	奈良県	1			
	交付金	和歌山県	1			
	計		42	計		322
		C.北海道			D.北海道	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金	一般社団法人北海道商工会議所連合会	10	交付金	株式会社美瑛ファーム	92	
交付金	北海道	5	交付金	北海道アグリルネサンス株式会社	87	
交付金	生活協同組合コープさっぽろ	3	交付金	有限会社ベルセゾンファーム	63	
交付金	一般社団法人北海道乳業協会	1	交付金	有限会社きのとやートピアファーム	59	
交付金	その他(13者)	2	交付金	マスタ食品合同会社	16	
			交付金	下川町	5	
計		21	計		322	
	E.一般社団法人北海道商工会議所連合会			F.(公社)宮崎県農業振興公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
会場借料	イベント出展ブース料等	10	講師等謝金	交流会及び人材育成研修会の開催	3	
その他	旅費、通信費	0	会場費	交流会及び人材育成研修会の開催	2	
			講師等旅費	交流会及び人材育成研修会の開催	2	
			その他	旅費、資料費、通信運搬費、発送料等	3	
計		10	計		10	
	G.SKファーム株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設整備費	加工施設・機械の整備	100				
計		100	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿農政局	5000012080001	管内府県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	43	その他	-	--	
2	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	42	その他	-	--	
3	九州農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	39	その他	-	--	
4	北陸農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	29	その他	-	--	
5	中国四国農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	27	その他	-	--	
6	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	27	その他	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	24	その他	-	--	
8	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交付事務、指導管理、調整等	22	その他	-	--	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	3	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交付 事務、指導管理、調整等	322	その他	-	-	
2	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付 事務、指導管理、調整等	128	その他	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の交 付事務、指導管理、調整等	99	その他	-	-	
4	九州農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付 事務、指導管理、調整等	40	その他	-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県への交付金の交 付事務、指導管理、調整等	11	その他	-	-	
6	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への交付金の交付 事務、指導管理、調整等	11	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	21	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	15	その他	-	-	
3	石川県	2000020170003	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	15	その他	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	15	その他	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	13	その他	-	-	
6	静岡県	7000020220001	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	12	その他	-	-	
7	福岡県	6000020400009	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	11	その他	-	-	
8	福井県	4000020180009	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	10	その他	-	-	
9	岐阜県	4000020210005	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	9	その他	-	-	
10	山形県	5000020060003	事業実施主体に対する交 付金の交付事務、指導監 督、調整等	9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	322	その他	-	--	
2	青森県	2000020020001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	100	その他	-	--	
3	茨城県	2000020080004	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	38	その他	-	--	
4	長野県	1000020200000	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	37	その他	-	--	
5	長崎県	4000020420000	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	33	その他	-	--	
6	秋田県	1000020050008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	28	その他	-	--	
7	静岡県	7000020220001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	24	その他	-	--	
8	沖縄県	1000020470007	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	11	その他	-	--	
9	大阪府	4000020270008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	8	その他	-	--	
10	宮崎県	4000020450006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	7	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人北海道商工会議所連合会	5430005001020	販路開拓、商談会展展等	10	補助金等交付	-	--	
2	神戸市	9000020281000	6次産業化戦略等の策定、人材育成研修会の開催、食育の推進	9	補助金等交付	-	--	
3	福岡発食育&食環境整備ネットワーク	-	食育の推進	5	補助金等交付	-	--	
4	(有)みやま環境保全センター	-	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	3	補助金等交付	-	--	
5	生活協同組合コープさっぽろ	7430005003056	食育の推進	3	補助金等交付	-	--	
6	嘉島町健康ネットワーク	-	食育の推進	3	補助金等交付	-	--	
7	株式会社NOUEN	8140001110479	新商品開発、販路開拓	3	補助金等交付	-	--	
8	小松島市	6000020362034	人材育成研修会の開催	3	補助金等交付	-	--	
9	有限会社三吉商店	2220002006467	新商品開発、販路開拓	2	補助金等交付	-	--	
10	上野村	8000020103667	6次産業化戦略等の策定	2	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮崎 県農業振興公社	5350005005005	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	10	随意契約 (その他)	-	--	
2	公益財団法人いしか わ農業総合支援機 構	8220005000230	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	9	随意契約 (その他)	-	--	
3	公益財団法人やまぐ ち農林振興公社	5250005000189	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	7	随意契約 (その他)	-	--	
4	ブルーファーム株式 会社	3370201003968	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	7	随意契約 (公募)	3	--	
5	岡山県商工会連合 会	1260005001974	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	6	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	6次産業化推進のた めのミートアップ事業 運営共同企業体	-	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	6	一般競争契約 (総合評価)	4	--	
7	株式会社OKB総研	4200001013530	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	株式会社三十三総 研	1190001016364	6次産業化戦略等の策定、 人材育成研修会の開催	5	随意契約 (企画競争)	2	--	
9	やまがた食産業クラ スター協議会	6700150040232	人材育成研修会の開催	5	随意契約 (その他)	-	--	
10	TSP東日本株式会社	9020001052204	食育推進検討会、課題解決 に向けたシンポジウム等の 開催	5	指名競争契約 (総合評価)	9	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	S Kファーム株式 会社	5420005004016	もち性大麦(はねうまもち) を使った精麦商品の製造 に必要な施設の整備	100	補助金等交付	-	--	
2	株式会社美瑛 ファーム	1450001006743	美瑛の風土を生かし、フラン スの製法を用いたチーズ の製造・販売に必要な施設の 整備	92	補助金等交付	-	--	
3	北海道アグリルネ サンス株式会社	3430001077058	栄養成分や糖度、うま味を 高めた高品質なミニマト の生産に必要な施設の整備	87	補助金等交付	-	--	
4	有限会社ベルセ ンファーム	5460102002983	有機JAS認証農産物の生産 及び有機農産物を使った ドレッシング等の製造に 必要な施設の整備	63	補助金等交付	-	--	
5	有限会社きのとや ユートピアファ ーム	2430002061540	干飼育有精卵を使ったフ フォンケーキや、自然放牧 による生乳を使った低温殺 菌牛乳、ヨーグルト等の製 造・販売に必要な施設の整 備	59	補助金等交付	-	--	
6	株式会社飯村畜産	9050001041591	自社ブランド牛(飯村牛)を 提供するために必要な焼き 肉レストランの整備	38	補助金等交付	-	--	
7	株式会社須崎屋	7310001015661	超濃厚鶏卵を使ったプレミ アム五三焼カステラの製 造・販売に必要な施設の整 備	33	補助金等交付	-	--	
8	株式会社大湯村あ きたこまち生産者 協会	6410001004151	米を原料にした甘酒のフ リーズドライ商品の製造に 必要な施設の整備	28	補助金等交付	-	--	
9	株式会社VIN VIE	6100001031144	ぶどう、りんごを原料とした ワイン、シードルの製造に 必要な醸造施設の整備	28	補助金等交付	-	--	
10	有限会社井出種 畜牧場	6080102016451	生乳を使ったチーズ、ヨー グルトの製造に必要な施設 の整備	24	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数を令和5年度までに500件にする。 (29年度までは参考値)		農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数	成果実績	件	327	481	-	-
目標値				件	-	391	413	-	500
達成度				%	-	123	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「農地に太陽光パネルを設置するための農地転用許可の実績について」農林水産省農村振興局農村計画課調べ								

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸出環境整備推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤 優志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成30年6月1日改訂) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標(新目標:令和12年までに5兆円)の達成に向け、我が国の農林水産物・食品の輸出の障壁となっている、原発事故に伴って導入された諸外国における輸入規制や相手国が求める認証・基準への対応といった輸出環境に係る課題があるため、我が国から輸出可能な国・品目の拡大及び輸出しやすい環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出環境整備に関する課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるにあたり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性評価をはじめとする政府間交渉に必要な情報・データ収集・分析等を行う。また、農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国等で認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援するとともに、米国食品安全強化法(FSMA)に事業者が対応するための支援を実施。【委託、補助率:定額、1/2以内】 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	293	565	552	1,598	3,188		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	106	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 106	-			
		予備費等	▲ 26	-	▲ 68	-			
		計	267	565	378	1,704	3,188		
		執行額	238	378	180				
		執行率(%)	89%	67%	48%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	67%	33%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金			「新型コロナウイルス対策関連等要望額」3,188百万円					
	輸出環境整備推進事業	1,042	1,704	令和2年4月に農林水産省に農林水産物・食品の輸出促進を担う司令塔組織として設置された「農林水産物・食品輸出本部」の下、輸入規制への対応強化、輸出施設のHACCP等の認定、生産段階での食品安全確保への対応強化、輸出手続の迅速化や利便性向上のための検査機関等の体制強化等への支援を加速化させていく必要がある。そのため、農林水産物・食品の輸出環境の整備の取組を拡充し、本部機能の更なる強化、輸出先国が求める規制に対応するための事業者への支援の強化、その他の輸出先国の規制への対応の強化のため対策を推進する。					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費								
	輸出環境整備推進委託事業	556	1,484						
	計	1,598	3,188						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	輸出促進法に基づく認定施設を5,500施設にする(年間約400施設の増加)。	成果実績(施設数)÷目標値(施設数)	成果実績	数	-	-	5,082	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	5,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ ※令和3年度以降の目標は検討中								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書等の作成件数	活動実績		件	2	5	5	-	-	
	当見込み		件	4	5	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書等の作成件数	単位当たりコスト					千円	16,616	16,317
		計算式	千円/件		33,232/2	81,583/5	48,621/5	555,709/5	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,191	1,240	1,270	-	-
			目標値	法人	1,170	1,220	1,350	-	1,320
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合(事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合)	実績値	%	92	64	-	-	-	
目標値		%	90	90	90	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のための政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行う。また、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援や米国食品安全強化法に事業者が対応するための支援を行う。</p> <p>これらの支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原発事故に伴う諸外国での輸入規制の緩和・撤廃といった外国政府への働きかけは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札又は公募により事業者を選定されており、選定方法は妥当であり、応募を希望する業界が小規模であることから、1者応札となった事業があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当(事業の進捗状況により年度ごとの所要額は違ってくる。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者都合により交付決定取消が生じ、不用額が発生した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等を効果的に実施するために必要となる科学的データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等に必要となるデータの収集・分析など重要なテーマについて実施しており、内容として見込みに見合った実績が得られている。また、外国政府の規制担当行政官の招へいを実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政府間交渉の基礎資料等として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、効率的に実施する必要がある。 ・応募を希望する業界が小規模であったことから、1者応札となった事業があった。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・1者応札の事業があったが、競争性が確保されるよう事業の実施に当たり、引き続き公募を行い、公平な競争に努めることとする。 	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善の全体
 ・執行率について、48%と前年度に引き続き低水準となっている。
 ・前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。
 ・以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善
 ・輸出する農林水産物は多種多様であり、また障壁も複数あるが、効果的かつ合理的な事業実施に努めている。
 ・元年度は事業採択を行った事業実施主体の一つが事業の執行を断念し、交付決定の取り消しを行ったため低水準となったが、2年度の執行率は、8月末時点で契約額を含め81%の執行率となっている。
 ・今後、事業を実施する際には、一者入札とならないよう十分な公募期間の確保、関係事業者への周知に努める。
 ・新たに司令塔組織として設置された「農林水産物・食品輸出本部」の下、輸出先国の様々な規制への対応や関係事業者への支援等の対策を推進するため、予算総額を拡充して要求した。

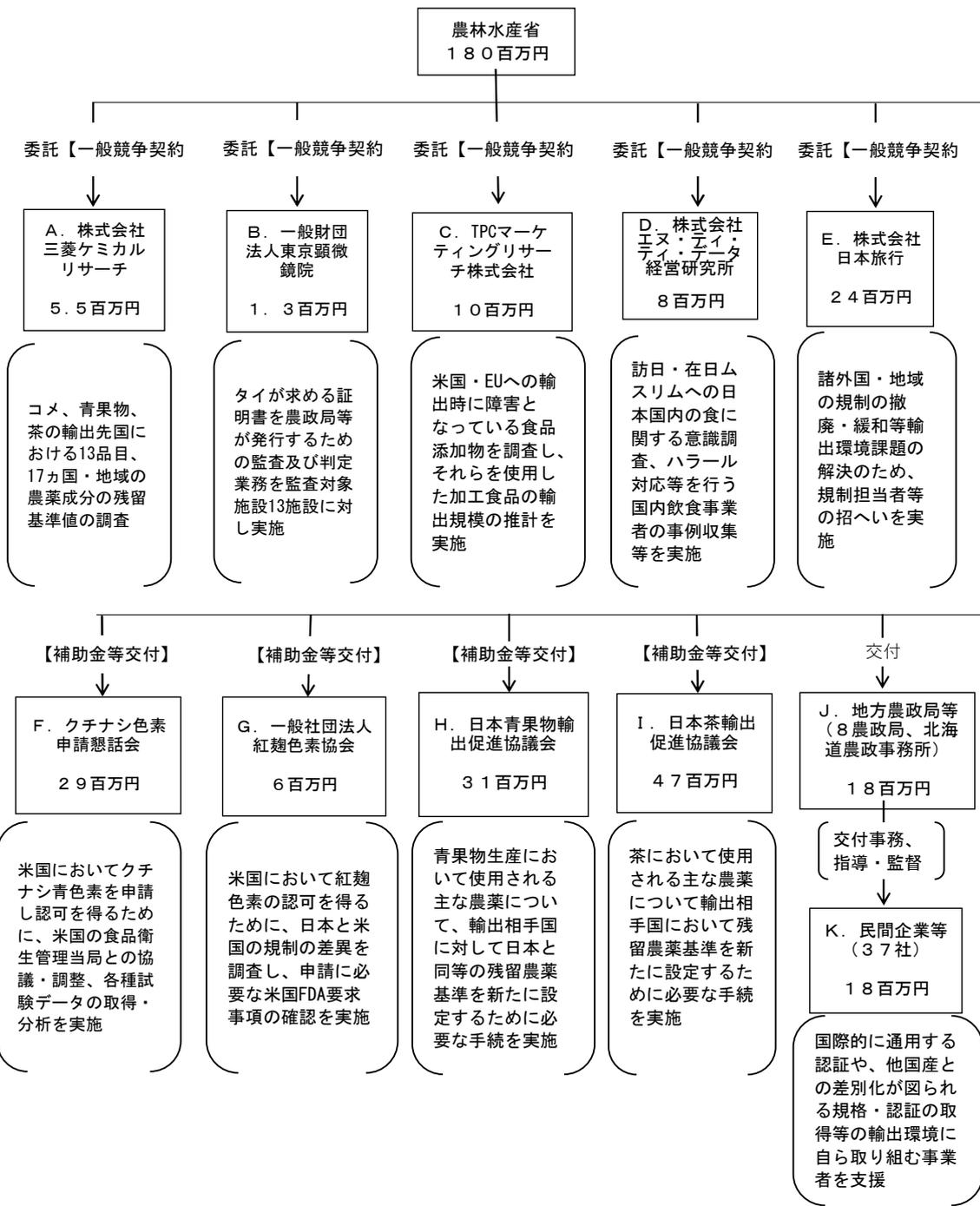
備考

【平成28年度秋のレビューにおける指摘事項】
 ・地域経済及び日本経済全体の活性化を図るために、農林水産物・食品の輸出を振興することは有意義である。
 ・6つの対象事業については、事業ごとに適切な成果目標・成果指標(アウトカム)を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善・合理化を行うべきである。
 ・世界市場及び国内の事情も踏まえ、産業構造のバランスを考えながら、農産物、林産物、水産物、加工食品等、個別の具体的かつ効果的な目標の下で、施設整備、安全管理規格整備、各種の障害の排除などを推進していくべきである。また、輸出体制が一定程度確立した段階において、国の関与を終了させることも視野に入れておくべきである。事務手続等の簡素化について引き続き努力すべきである。
 【対応状況】
 ・交付先の事業実施主体の負担に配慮しつつ、成果目標及び成果指標の見直しを行うこととした。
 ・平成28年11月29日に開催された「農林水産業・地域の活力創造本部」において、①「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき特にスピード感を持って進めるべき「7つのアクション」について進捗状況を報告し、②「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」を決定した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
-	-	-	-
平成26年度 新27-0017	平成27年度 新27-0007	平成28年度 35	平成29年度 28
平成30年度 0026			
平成31年度 農林水産省 (0020)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社三菱ケミカルリサーチ			B.一般財団法人東京顕微鏡院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	5	人件費	監査費	0.7
一般管理費	管理費、消費税	0.5	事業費	旅費	0.4
			一般管理費	管理費、消費税	0.2
計		5.5	計		1.3
C.TPCマーケティングリサーチ株式会社			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ヒアリング調査	7.7	人件費	調査費	7.8
一般管理費	管理費、消費税	1.6	外注費	WEBアンケート費	0.4
旅費	国内旅費	0.4	謝金	監修等謝金	0.1
計		9.7	計		8.3
E.株式会社日本旅行			F.クチナシ色素申請懇話会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	通訳	10.5	役務費	安定性試験費	29
旅費	国際交通費、国内交通費、宿泊費	8.4			
一般管理費	管理費、消費税	2.2			
人件費	手配等事務	1.4			
その他	会議室借料等	1.4			
計		23.9	計		29
G.一般社団法人紅麴色素協会			H.日本青果物輸出促進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	ギャップ分析費	5	役務費	作物残留試験、残留農薬分析、報告書作成費	15.8
雑役務費	コンサルタント等に係る経費	1	雑役務費	申請コンサルタント費等の登録申請に係る経費	14.8
			賃金	事業実施主体構成員賃金	0.2
			事業費	通信運搬費、資料購入費、会場借料	0
計		6	計		30.8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	諸外国等の残留農薬基準値調査	5.5	一般競争契約 (総合評価)	1	81.5%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東京顕微鏡院	3010005004232	タイが求める証明書を農政局等が発行するための監査及び判定業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TPCマーケティングリサーチ株式会社	3120001163723	米国・EUでの食品添加物需要の市場調査	9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ハラール対応に関する調査	8.3	一般競争契約 (総合評価)	2	87.6%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	規制担当官等の招へい	23.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クチナシ青色素申請懇話会	-	クチナシ青色素の米国での許可取得	29	補助金等交付	1	-	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クチナシ青色素申請懇話会	-	クチナシ青色素の米国での許可取得	6	補助金等交付	1	-	-

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本青果物輸出促進協議会	-	国産青果物の輸出拡大	30.8	補助金等交付	1	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本茶輸出促進協議会			J.北海道農政事務所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	登録申請費、支払手数料等	44.3	補助金	マルカイテ水産株式会社	1.8
	賃金	事業実施主体構成員賃金	1.4	補助金	西山製麺株式会社	0.9
	役務費	作物残留試験、残留農薬分析、報告書作成費	1.1	補助金	株式会社北海道畜産公社	0.6
	旅費	米国のインポートライセンス申請に係る情報収集に要した委員旅費	0.5			
	事業費	印刷製本費、消耗品費等	0			
	謝金	海外の展示会における講師謝金	0			
	計		47.3	計		3.3
	K.マルカワみそ株式会社			L.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託日	コンサルティング経費	1.8			
	雑役務費	審査費用	0.8			
	その他	登録料	0.1			
	計		2.7	計		0

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	輸出相手国に対する残留農薬基準を設定するための手続き	47.3	補助金等交付	1	--	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3.3	その他	-	--	
2	北陸農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3	その他	-	--	
3	九州農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3	その他	-	--	
4	近畿農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.7	その他	-	--	
5	関東農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.4	その他	-	--	
6	中国四国農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	1.9	その他	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	0.7	その他	-	--	
8	東北農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	0.7	その他	-	--	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マルカワみそ株式会社	5210001011994	国際的認証資格取得等	2.7	補助金等交付	38	--	
2	紀北川上農業協同組合	8170005004996	国際的認証資格取得等	2.1	補助金等交付	38	--	
3	マルカイチ水産株式会社	4450001009529	国際的認証資格取得等	1.8	補助金等交付	38	--	
4	蛭子屋合名会社	7290003002413	国際的認証資格取得等	1.5	補助金等交付	38	--	
5	ゼンカイミート株式会社	2330001015920	国際的認証資格取得等	1.5	補助金等交付	38	--	
6	光食品株式会社	1480001001931	国際的認証資格取得等	1.2	補助金等交付	38	--	
7	西山製麺株式会社	3430001012519	国際的認証資格取得等	0.9	補助金等交付	38	--	
8	株式会社鶴舞屋	7200001000534	国際的認証資格取得等	0.7	補助金等交付	38	--	
9	合名会社アリモト	5140003007222	国際的認証資格取得等	0.7	補助金等交付	38	--	
10	日本青果物輸出促進協議会	-	国際的認証資格取得等	0.6	補助金等交付	38	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	地理的表示保護制度活用総合推進事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	知的財産課		知的財産課長 尾崎 道		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略 本部決定) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産業の成長産業化を図るためには、輸出促進、6次産業化等の推進に必要な各種施策の共通基盤となる知的財産を保護・活用することが重要である。このため、地域ならではの特性を有する地理的表示(GI)制度の活用を進めるとともに流通事業者や消費者に対してGI制度、GI製品の認知度を高め、あわせて海外における模倣品対策を進めることが必要となっている。 本事業においては、生産者団体によるGI登録申請の支援、海外におけるGI等の知的財産の侵害への監視及び対策支援、地理的表示産品を中心としたビジネス化への支援、国内外へのGI産品の情報発信を行うことにより、農林水産物・食品の市場規模及び輸出額の拡大に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 地理的表示保護制度推進事業【補助率:定額・1/2】 GI保護制度の活用を進めるため、GI登録申請に向けた相談に対応する支援窓口を設置するとともに、GI登録申請に当たって必要となる調査の実施を支援 2 知的財産・地域ブランドビジネス化支援事業【補助率:定額】 国内外のGI産品を流通関係者や消費者等に紹介する展示会等の開催 3 地理的表示海外保護・侵害対策【補助率:定額・1/2】 外国へのGI登録申請の支援、我が国の登録GI産品の名称等が不正に使用された場合等の侵害対策への支援、外国とのGI協力のための真正な日本のGI産品を海外実需者等に周知するための展示会の出展への支援 4 GI分野における知財専門職種の活用【補助率:定額】 GI申請から登録後の的確な管理を図れるよう知財専門職種向けの研修の開催等を支援 5 海外知的財産保護・監視委託事業【委託費】 海外における模倣品の調査、商標登録等の状況を調査し、都道府県等関係機関と共有 6 地理的表示産品情報発信委託事業【委託費】 日本のGI登録産品の情報を、日本語及び英語等多言語で海外の政府関係者、国内外の流通関係者や消費者等にわかりやすく発信								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	174	172	151	111	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	9	-	-		
	計		174	172	160	111	0		
	執行額		166	152	137	-			
執行率(%)		95%	88%	86%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	88%	91%	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	69	-						
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費	42	-						
	計	111	-						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までに地理的 表示産品が各都道府県最 低一つの登録(47)を目指 す。		地理的表示が登録されて いる都道府県の数	成果実績	都道府 県	34	36	39	-	39
			目標値	都道府 県	29	38	47	-	47
			達成度	%	117	95	83	-	83
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	特定農林水産物等登録簿								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに地理的表示保護制度に登録された製品について、登録年からの年平均出荷額増加率が5%以上となる製品の割合を全登録製品の8割以上とする。	地理的表示保護制度に登録された製品について、登録年からの年平均出荷額増加率が5%以上となる製品の割合 (年平均出荷額増加率5%以上のGI登録産品/GI登録産品数)		成果実績	%	38.1	53.2	71	-
		目標値	%	35	50	65	-	80	
		達成度	%	109	106	109	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	知的財産課による聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年までに海外で発見されたGI産品等への侵害対策支援を10件以上行う。	海外でのGI産品等への侵害対策支援した件数		成果実績	%	-	5	7	-
		目標値	%	-	5	8	-	10	
		達成度	%	-	100	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の事業実績報告書 ※実績値の把握は平成30年度から								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数			活動実績	人	1,676	1,571	876	-
			当初見込み	人	1,500	1,500	1,500	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	シンポジウム・展示会等の参加人数			活動実績	人	4,040	4,632	3,450	-
			当初見込み	人	3,000	4,500	3,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地理的表示の海外不正使用調査・分析件数			活動実績	件	142	121	153	-
			当初見込み	件	140	150	153	104	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	GI登録産品掲載数(件・言語)			活動実績	件・言語	152	202	120	-
			当初見込み	件・言語	84	105	120	90	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数			単位当たりコスト	円	7,194	4,491	6,162	-
			計算式	円 / 人	12,056,819 / 1,676	7,055,437 / 1,571	5,398,097 / 876	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/シンポジウム・展示会等の参加人数			単位当たりコスト	円	4,364	6,369	8,049	-
			計算式	円 / 人	17,631,000 / 4,040	29,500,000 / 4,632	27,770,000 / 3,450	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/地理的表示の海外不正使用調査・分析件数			単位当たりコスト	円	281,675	309,554	271,196	-
			計算式	円 / 件	39,997,884 / 142	37,455,992 / 121	41,492,999 / 153	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/GI登録産品掲載数			単位当たりコスト	円	72,274	49,010	77,917	-
			計算式	円 / 件	10,985,663 / 152	9,899,999 / 202	9,350,000 / 120	-	

政策評価、新経済・財政再生計画・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保										
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
		地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値	都道府県	34	36	39	-	39			
			目標値	都道府県	29	38	47	-	47			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>地理的表示(GI)の登録申請を支援する窓口の整備、地理的表示保護制度の普及啓発と理解の促進、地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、知的財産マネジメントに関する普及活動と人材育成、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を推進する。これらの支援措置により、農山漁村の持つ知的財産としてGI等の地域ブランド製品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び諸外国において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされ、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及びGI等の知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与する。</p>											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
2019												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応えていく。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	事業実施主体は全て公募により選定されているが、海外知的財産保護・監視委託事業が昨年に続いて1者応募であった。これは、専門性が高いこと及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者が少なく、効率的な調査を行うことが難しいことから同業他社の応募もなかったことによる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	成果が事業実施主体のみならず他の知的財産を活用しようとする者等にも広く利用されるものを定額としているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は事業の目的に照らし妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、専門性の高い分野や海外での実施、事務効率化を図るものであり合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率は91%。執行率の低かった事業は、「地理的表示海外保護・侵害対策」で海外へのGI申請・登録支援と海外保護侵害対策ともに、海外当局側の都合により事業が進まずに不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「地理的表示海外保護・侵害対策」のうち、海外侵害対策は、侵害発生に随時対応できるよう利便性を高めて活用を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	GI登録されている都道府県数は、39都道府県で登録された。地理的表示保護制度推進事業では、昨年度から引き続き未登録県でのGI候補産品の掘り起こしを進めてきたが、登録まで進まずに最終年度の目標には8県足りなかった。年平均出荷額については目標を達成している。侵害他作支援件数は着実に実績を伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農林水産分野の知的財産に関する取組や活用は、他産業に比べて低く、認識・ステージレベルに応じた事業が必要と考えられる。各ステージレベルに応じた手段・方法により事業を実施しているため、他の方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	GI申請へ向けた説明会・相談会は少人数の開催が多かったことと、新型コロナウイルスの影響により、第4四半期に開催予定の説明会が中止・延期されたことから当初見込みを下回った。展示会の参加人数は2回の展示会のうち、2月実施予定の展示会が新型コロナウイルスの感染拡大防止を検討した結果、中止されたことにより、当初見込みを大幅に下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等は、HPIに掲載しているほか、更なる実証等に十分活用されている。また、次年度事業にデータを引き継ぐことにより成果の活用性をあげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	GI登録産品が増加する等、GI制度の運用開始から5年間でGIに対する認知は広まりつつあるが、流通事業者や消費者への周知は十分ではなく、引き続き関係者への普及を図る必要がある。 また、海外では日本のGI模倣品が多く確認されていることから、これらへの対策を講じていくことが必要である。 一方、①海外知的財産保護・監視委託事業は1者応募となった。これは、専門的知見及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者からの応募がなかったものと考えられる。 ②地理的表示産品情報発信委託事業も1者応募となった。これは、GI制度の知見を持ち合わせていないことから多くの事業者が応募を手控えたものと考えられる。 ③地理的表示海外保護・侵害対策は海外当局の都合により計画どおりの執行とならず不用額が多くなった。 ④GI登録されている都道府県数は目標を8下回った。これは、未登録府県からの申請はあるものの登録までには至らなかったことによる(令和2年6月に高知県の産品が登録された)。
	改善の方向性	令和2年度については、国内農林水産物のGI登録を促進するとともに、特に、日EU・EPAの発効後のGI相互保護を見据えて流通事業者や消費者に対してGI制度、登録産品の認知度を高めていく。また、海外諸国との相互保護と相まって、海外におけるGI侵害への対策にも更に力を入れていく。 新たな目標であるGI登録数については、地理的表示保護制度推進事業を活用して未登録府県のGI候補産品を掘り起こし、申請から登録へ結びつけることを継続して行い登録数200産品を目指すこととする。 1者応募となった海外知的財産保護・監視委託事業及び地理的表示産品情報発信委託事業については、専門的知見を有する者へ共同事業体での応募が可能なこと、事業の一部を他社へ再委託できること等の公募情報を確実に届ける手法を検討し、広く周知する。

外部有識者の所見

専門的な話なので正直事業内容にピンと来ていないが、要は中心的事業と思われる「地理的表示保護制度に係る産地からの相談を受け付ける支援窓口」がどの程度機能しているかがポイントであろう。この窓口の機能とアウトプット指標である「説明会・相談会等参加人数」や「シンポジウム・展示会等の参加人数」との関係性がよくわからないので評価を下すことが困難である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	<p>執行率について、86%と低水準と前年度に引き続き低水準となっている。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 前年度に引き続き一者応募(一者応募)となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。</p>
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	<p>本事業は予定どおり終了したため、所見は今後の新規事業検討の参考とさせていただきます。</p>
--------	---

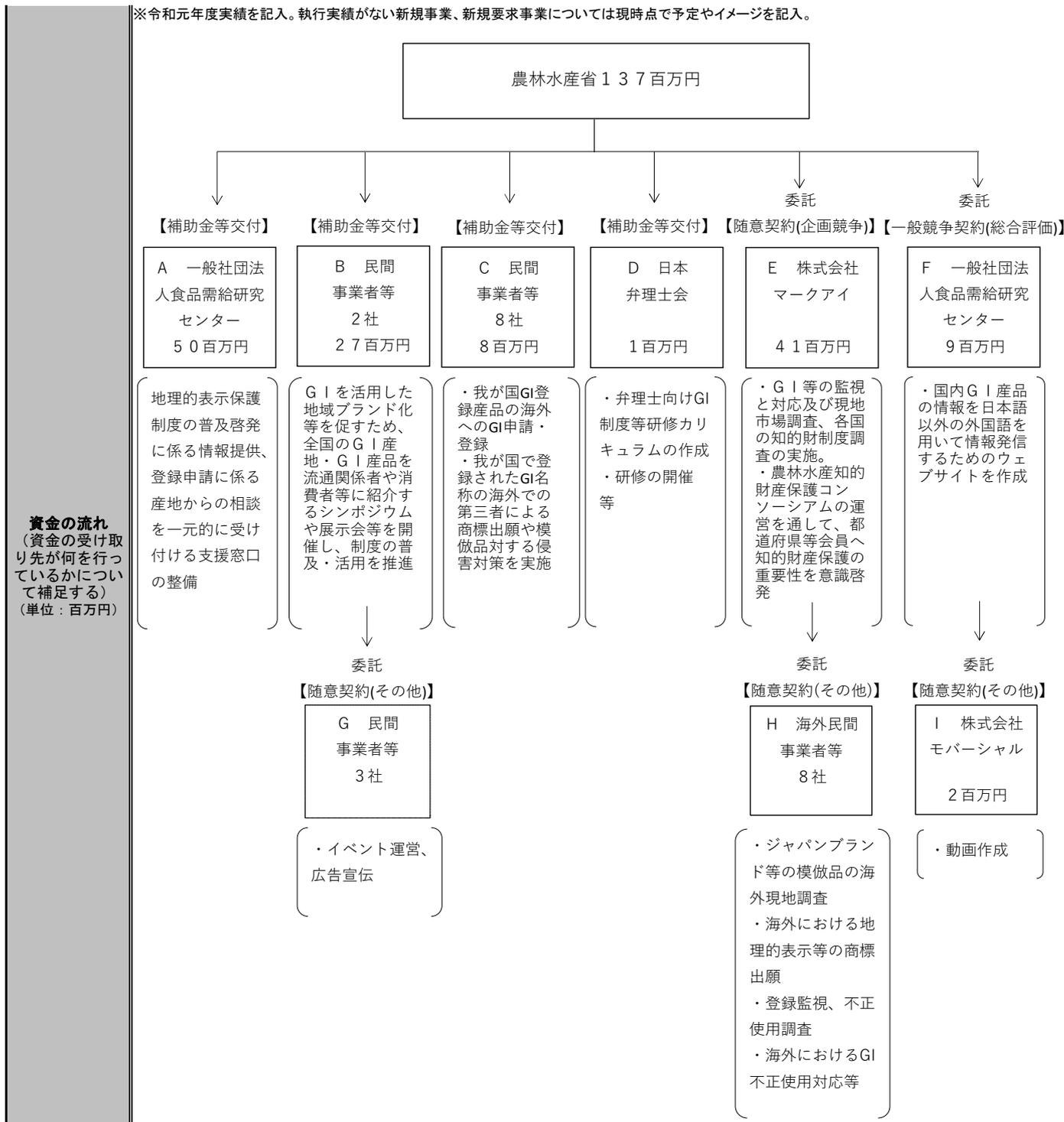
備考

【調査結果等】
http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 新28-0018	平成28年度 新28-0008	平成29年度 0034
平成30年度 0029			
平成31年度 農林水産省 (0021)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

A.一般社団法人食品需給研究センター			B.株式会社スピン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	26.3	委託費	進行、装飾、展示、運営、PR	7.7
委託費	アドバイザーの委託	11.5	会場借料	会場費、備品	5.3
旅費	相談対応等に係る旅費	5.7	人件費	事務局人件費	2.1
資料印刷費	資料等の印刷代	4.9	運営費	運営関連諸経費	1.1
賃金	臨時雇用者等に対する賃金等	1.3	会場設営費	電気・水道工事、搬入搬出費	0.9
賃借料	会場等借り上げ	0.3	広報費	Webサイト制作	0.3
通信運搬費	郵便料・配信サービス利用料等	0.1	印刷製本費	配布物作成	0.2
謝金	アドバイザー等の謝金	0.1	調査費	アンケート作成	0.1
消耗品費	消耗品費	0.1			
計		50.3	計		17.7
C.株式会社クオリアート			D.日本弁理士会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
展示会費用	会場借料、基礎工事費、消耗品費	2.7	謝金	セミナー等講師謝金	0.4
人件費	事務局人件費	2	人件費	事務局人件費	0.2
事務費	パンフレット作成、輸送費	0.9	委託費	研修事務	0.2
国内外旅費	事務局旅費	0.5	会場借料	セミナー会場費	0.1
			印刷製本費	セミナーテキスト印刷	0.1
			旅費	セミナー等講師旅費	0.1
計		6.1	計		1.1
E.株式会社マークアイ			F.一般社団法人食品需給研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	17.9	人件費	事務局人件費	4.9
再委託費	海外現地市場調査費、海外におけるGI等の 商標出願・登録監視・不正使用調査及び不正 使用対応等(Corsearch Europe他7社)	16.9	資料作成費	画面構成費、翻訳費	2.2
一般管理費	一般管理費	3.6	委託費	動画作成費	1.7
旅費	海外現地市場調査、セミナー	1.3	一般管理費		0.5
役務費	Webサイト作成、現地見解入手	1.2	通信運搬費	宅配便、切手、サイト使用料	0.1
会場借料費	総会会場、セミナー会場	0.7			
謝金	セミナー等講師	0.4			
資料印刷費	総会資料、セミナー資料	0.4			
通信運搬費	知的財産保護コンソーシアム会員へ資料送 付等	0.1			
自己負担		▲ 1			
計		41.5	計		9.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.ビズ・クロコ株式会社			H.Corsearch Europe		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
会場設営費	会場装飾、展示	2.6	役務費	商標出願・登録監視調査費	6.5
人件費	ディレクター、AD人件費	1.6			
運営費	打ち合わせ、調整	0.5			
計		4.7	計		6.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	GIサポートデスクの運営	50.3	補助金等交付	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スピン	3011101057512	GIフェスティバルの開催	17.7	補助金等交付	1	--	
2	日本輸入チーズ普及協会	-	EU側GI産品の内、最も品目の多いチーズに関する一般消費者向けイベントの開催	9.1	補助金等交付	1	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クオリアート	8010001020798	EUで保護される日本GI産品をオーストリアにおいて紹介	6.1	補助金等交付	1	--	
2	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	タイ・ベトナム・マレーシア、シンガポールでのGI申請	1.1	補助金等交付	3	--	
3	鹿児島県肉用牛振興協議会	-	タイ・ベトナムでGI申請	0.5	補助金等交付	3	--	
4	愛知県味噌溜醤油工業協同組合	1180005004374	カナダでの異議申立申請	0.3	補助金等交付	4	--	
5	果樹王国ひがしね6次産業化推進協議会	-	タイでGI申請	0.1	補助金等交付	3	--	
6	鹿児島県肉用牛振興協議会	-	インドネシアでの異議申立申請	0.1	補助金等交付	4	--	
7	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	ベトナムでの異議申立申請	0	補助金等交付	4	--	
8	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	中国での実態調査	0	補助金等交付	4	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本弁理士会	4010005005329	弁理士向けのGIセミナー	1.1	補助金等交付	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マークアイ	9011001059058	知的財産保護コンソーシアム運営、GI等の不正使用等調査・監視、セミナー開催	41.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	ウェブサイトによる情報発信	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	88.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピイズ・クロコ株式会社	2010401032804	GI展示会の企画・運営	4.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社スピン	3011101057512	イベント企画・運営・告知	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ウイスコム	7010001142288	PR・ゲスト誘致	3	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Corsearch Europe	-	GI等商標監視	6.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	IP TWINS S.A.S.	-	GI不正使用調査	6.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	SATYAPON & PARTNERS	-	タイ現地調査、GI不正使用対応	1.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	AN.TIAN.ZHANG & PARTNERS	-	中国現地調査、GI不正使用対応	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	Zaid Ibrahim&Co.	-	マレーシア現地調査、GI不正使用対応	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	Contratak S.A.S.	-	フランス現地調査	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	Stobbs IP Limited	-	GI不正使用対応	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	E.G.Y.P	-	GI不正使用対応	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	ウェブサイトの動画作成	2			
	計		2	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	モバーシャル株式会 社	4011001051416	ウェブサイトの動画作成	2	随意契約 (その他)	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食によるインバウンド対応推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課食文化室	海外市場開拓・食文化課食文化室長 小宮 恵理子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第17条、第18条第2項、第36条第1項)			関係する計画、通知等	・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府として、訪日外国人旅行者4,000万人(平成32年度まで)、同旅行者による消費額を8兆円の目標としている中、訪日外国人旅行者が地域での食体験を通じて、日本食・食文化の理解を深め、一層の輸出拡大につなげていく好循環を生み出すことが必要である。しかし、全国各地には魅力ある多様な地域の食や食文化があるものの、訪日外国人旅行者に向けた効果的な発信や地域資源を活用した体験型コンテンツの整備が課題となっている。そのため、地域の食・食文化を魅力的に発信する体制の整備と訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験型コンテンツの整備を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	これまでの海外の日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出拡大等の成果をインバウンド(外国人の訪日)につなげ、日本での食体験を通じて更なる日本産食材への評価の向上へとつなげていくため、地域の食・食文化等の地域資源を活用した体験型コンテンツづくりや効果的な発信を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	70	52	28	24	28			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	70	52	28	24	28				
	執行額	70	48	28						
	執行率(%)	100%	92%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	92%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	24	28	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」28百万円						
	計	24	28							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度までに事業実施地域の訪日外国人観光客宿泊数を平成27年比の伸び率の平均値を170%(1.7倍)以上とする。(※新型コロナウイルスの影響により観光客が激減していることから、新たな目標値の設定が困難なため、令和元年度の目標値を据え置くこととした。)	事業実施地域における訪日外国人宿泊日数の伸び率の平均値(当該年度の訪日外国人観光客宿泊数÷27年度訪日外国人観光客宿泊数×100)	成果実績	%		129	153	231	-	-
			目標値	%		130	150	170	-	170
			達成度	%		99	102	135	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域提出の年間報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地域の食・食文化の記録映像を情報発信サイトへの海外からの閲覧件数(アクセス数)	活動実績	件		2,539	66,421	133,490	-	-	
	当初見込み	件		5,000	10,000	100,000	200,000	250,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/海外からの閲覧件数	単位当たりコスト					千円	20.2	0.5
		計算式	千円/件		51,161/2,539	32,115/66,421	28,182/133,490	23,970/200,000	
政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 1年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	7,000	-	10,000	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地域の食の魅力を発信する基盤づくりを支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進する。この支援措置により、インバウンド需要の増大が日本産食材等の評価を高めるといった好循環の構築を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

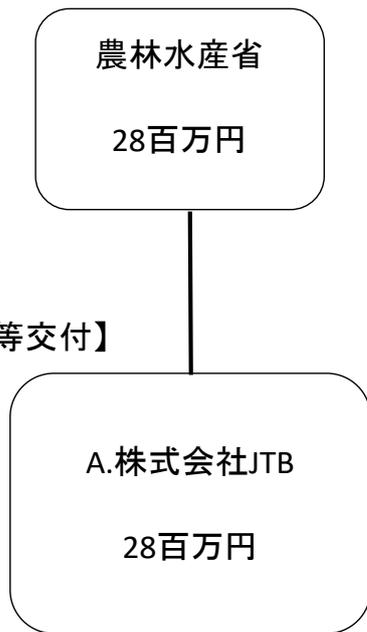
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者に地域の食を楽しんでもらい、観光消費を伸長することは、地方創生や地域の産業活性化につながると思われるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人の観光需要を効果的に喚起するためには、地域ごとや民間等で分散的にPRを行うのではなく、オールジャパンとして地域の食の魅力を発信することが必要であるため、国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地域の食・食文化を魅力的に発信すること及び訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験コンテンツの整備を目指す事業であり、民間等のノウハウやネットワークを活用するため補助事業の形式を取り、必要かつ適切な手段を講じている。また、訪日外国人の観光需要を地域に取り込むことは、地方創生の観点から、特に優先度の高い事項であり、本事業の優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、公募、一般競争入札を行い、複数の応募者から補助事業の事業実施主体を選出することとしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業はインバウンドの受入体制整備を目的とするものであり、日本全国のインバウンド誘客を目指す関係者に広く裨益し、展示会への参加のための旅費等に係る費用は地域の負担としており負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	SNSを活用した情報発信を行った結果、見込みを上回ったため、妥当なものと判断する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目は食文化資源の情報サイト運用、広報費、製作費等、必要な物に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者による協議会は外部の会議室だけでなく農林水産省内の会議室で開催するなど、コスト削減に向けた工夫が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の宿泊者数は順調に増えている事や、SNSのフォロワー数等の取組の成果が見られるため問題ないとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、民間団体の取組にすることにより、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	旅行博での事業者への調査により各国訪日客が必要とする情報を収集し、今後の支援事業へ活用することが期待できる。また、広報についてもSNSを活用した広報を実施した結果、新規のフォロワー数が伸び、最終的には当初予定の1.3倍に上る成果を得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作製しているガイドブックを地域や農政局へ配布し、各地域でインバウンド誘致に向けた取組を実施しているほか、SNSにおいて認定地域の食文化に関するストーリーを掲載し、外国人旅行者へ継続的に情報発信を行っているほか、JNTOと連携した広報も行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	観光振興事業は観光案内標識の多言語化に関する整備、無線LANの配備、翻訳システムの導入キャッシュレスの導入、免税対応、観光案内所の施設整備の支援するものであり、適切に役割分担を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0246	地域観光資源の多言語解説整備支援事業				
	国土交通省	0258	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業				
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者に対して、地域の食・食文化の魅力を効果的に発信し、農山漁村へのインバウンド誘致を促進することは、地方創生や地域の産業活性化に寄与するものであり、国が実施する事業として妥当である。 また、当初認定地域については目標値を上回る成果を達成しており妥当な実績と考える。					
	改善の方向性	前年度以上に情報発信の強化を行い「SAVOR JAPAN」のブランドを周知することや、各地域のコンテンツをパッケージ化し商品として販売の支援をしていくこと。					
外部有識者の所見							
正直国費を投入してやる事業なのかなと感じる。個々の飲食店だけでは難しいとしても、必要に応じ業界団体等で企画すべき事業ではないか。またそうでないと継続的に実施していくことが難しくなる面もあるのではないかと。しかしやってしまったことは仕方ないので、本事業が終了する令和2年度以降をどう持っていくかによって本事業の成否が問われる気がする。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本事業はインバウンドの観光需要を国産農林水産物・食品の需要拡大及び農山漁村の所得向上に繋げることを目的とし、地域の生産者及び飲食事業者等の中小零細な多数の関係者の取組を後押しするものであり、引き続き国の支援が不可欠である。 今後、事業成果をさらに高めるため、令和3年以降もインバウンド需要の増加と、これを農林水産物・食品の輸出増大につなげるべく、個々の事業者では対応が難しい、生産者と輸出事業者等との連携を強化するネットワークの構築支援に取り組む予定である。						
備考							
「SAVOR JAPAN Facebook」 https://www.facebook.com/SAVOR-JAPAN-%E3%83%BCExplore-Regional-Flavors%E3%83%BC-1428946040514881/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0013	平成28年度	新28-0006	平成29年度	0036
平成30年度	0031						
平成31年度	農林水産省 (0023)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【補助金等交付】



- ・地域の食文化資源の調査
- ・情報発信

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社JTBC			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成実務、調査、打ち合わせ等	12			
外注費	人件費、広告費、資源発掘活動費	7			
広告費	SNS運営・広告、告知費用等	5			
旅費	現地派遣費等	1			
その他	会場費、通信費、その他雑費	3			
計		28	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	・地域の食文化資源の調査 ・情報発信	28	補助金等交付	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	植物品種等海外流出防止総合対策事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	知的財産課		知的財産課長 尾崎 道					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	農林水産省の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産省・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)							
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。</p> <p>このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を行う等の総合的な対策を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。</p>											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①海外出願支援体制の整備:海外への品種登録出願に際しての相談を一元的に受け付ける相談窓口の設置、主な出願先国を対象とした海外出願マニュアルの作成、我が国品種の流出・侵害に係る実態を調査、侵害対策及び支援【補助率:定額、2/3以内】</p> <p>②海外出願促進対策:海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率:定額、1/2以内】</p> <p>③種苗資源の保護:我が国で古くから栽培されてきた伝統野菜等の種苗資源について、地域において保存する取組を支援【補助率:1/2以内】</p> <p>④植物品種保護制度の運用改善:種苗流通の過程で海外への流出を防止することが困難な事態に鑑み、種苗業者が登録品種を譲渡する際の取引履歴や利用条件の伝達等を円滑に実施するための手法を検討【補助率:定額】</p> <p>⑤海外における植物品種保護等のための優先度の高い技術課題の機動的な解決等、東アジア植物品種保護フォーラムの開催及び登録品種の標本、DNA等の保存を実施【委託】</p>											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	83	30年度	95	令和元年度	100	2年度	138	3年度要求	614
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-
		計	83	95	140	138	614					
	執行額	69	90	122	-	-	-					
	執行率(%)	83%	95%	87%	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	95%	122%	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	55	55	・海外での品種登録には出願から平均して3年程度要するため、出願補正等の継続審査に要する経費が必要。これまで財源の枯渇には補正予算により対応してきたが、当初予算にて財源を確保するため要する経費を要求。								
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	83	559	・種苗法改正の施行に向け、農業者が安心して登録品種を利用するための簡易な許諾のモデルや種子データベースの構築、侵害が疑われる際の判定技術の高度化に必要な経費を新たに要求。								
	計	138	614									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度				
	令和元年度までに農産物(花き、青果物、茶)の輸出額を550億円にする。	農産物(花き、青果物、茶)の輸出額	成果実績	億円	645	705	545	-	545			
			目標値	億円	-	-	-	-	550			
達成度			%	117	128	99	-	99				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度				
	毎年度品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする(平成29年度~令和元年度)	品種登録審査の年間処理件数	成果実績	件	895	784	681	-	681			
			目標値	件	1,000	1,000	1,000	-	1,000			
達成度			%	90	78	68	-	68				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	品種登録簿											

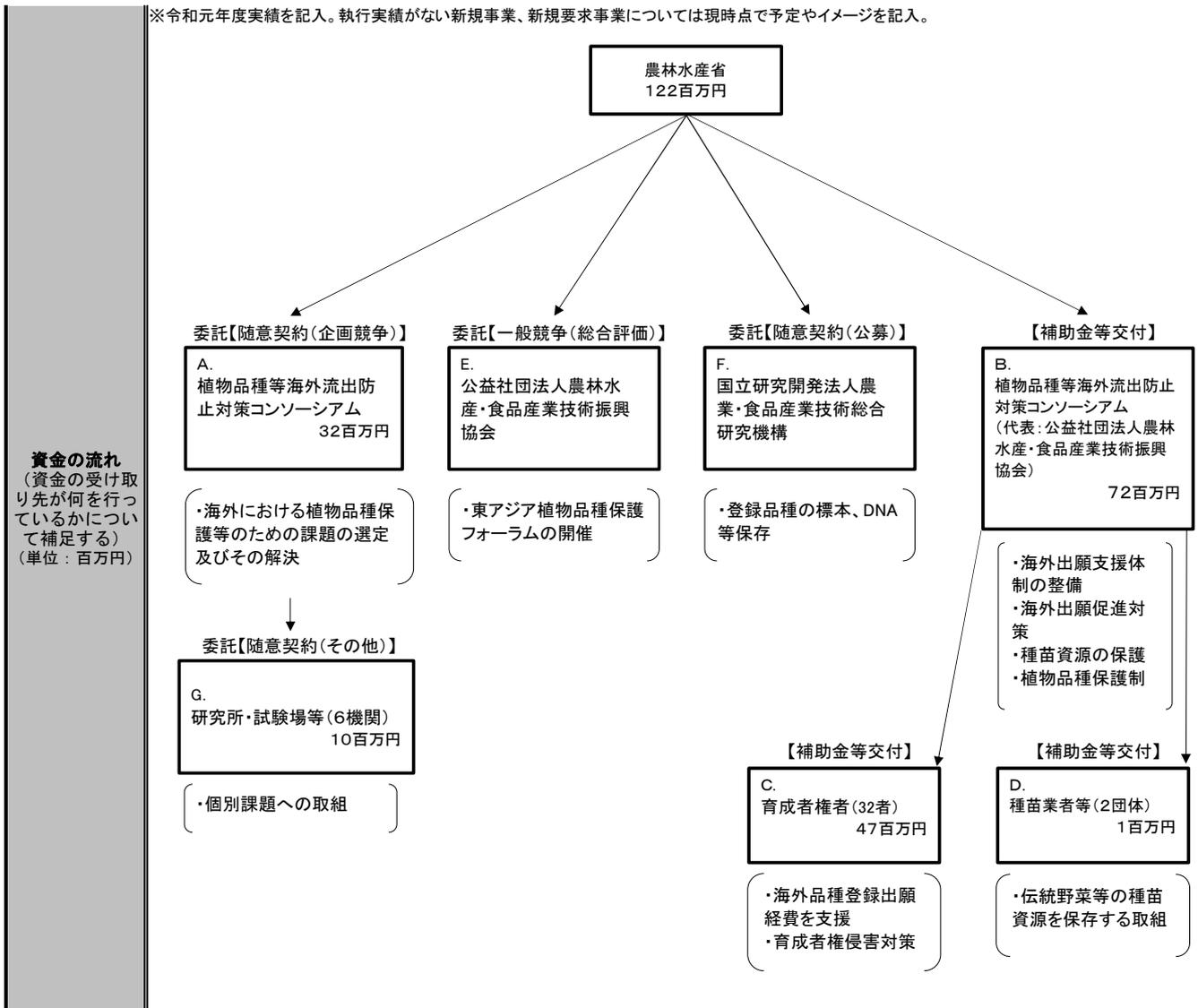
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	9年度
	輸出重点品目の海外での 1品種あたりの平均品種登録 国数を2カ国とする	輸出重点品目の海外での 1品種あたりの平均品種登録 国数	成果実績	国	-	-	1.1	-	-
			目標値	国	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	UPOV(植物新品種保護国際同盟)の品種登録データベース								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
								活動実績	活動見込
	海外への品種登録出願に係る相談窓口への相談件数		活動実績	件	144	110	123	-	-
			当初見込み	件	100	95	90	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
								活動実績	活動見込
	海外への品種登録出願を支援した件数		活動実績	件	30	16	328	-	-
			当初見込み	件	20	10	20	74	777
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
								単位当たり コスト	千円
	相談窓口に要した経費/相談件数		計算式	千円/件	17,000 /144	10,265/110	11,333/123	-	
					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
単位当たり コスト			単位当たり コスト	千円	146	264	134	945	
	海外への品種登録出願に支援した経費/支援件数		計算式	千円/件	4,383/30	4,221/16	43,817/328	70,000/74	

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 1年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-		
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 9年度		
		輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数	実績値	国	-	-	1.1	-	-		
			目標値	国	-	-	-	-	2		
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 9年度			
	アセアン諸国におけるUPOV1991年条約に準拠した法制度整備の完了国数	実績値	か国	2	3	4	-	-			
目標値		か国	-	-	-	-	6				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
海外における植物品種の育成者権保護のため、海外出願相談窓口の設置、主な出願先国の海外出願マニュアルの作成及び育成者権取得経費を支援する。併せて、病害検査手法や品種登録に必要な審査基準等の技術的な課題の解決に向けた取組等を行うとともに、東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を図るための協力活動を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための総合的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講じることは、輸出力の強化、農業者の所得の向上といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競合を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	補助事業： 本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録(育成者権取得)や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である(一社)日本種苗協会、(一社)日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	委託事業： 「海外における植物品種保護等のための課題の選定及びその解決」については、国内種苗業者や関連団体等を構成員と密に連携できるコンソーシアムの公募を行ったものの、コンソーシアムを運営する人員確保が困難等の理由から応札者は1者のみとなった。 「東アジア植物品種保護フォーラムの開催」については、フォーラムを構成する13か国と密に連携し、年次会合や協力活動を開催できる者の公告を行ったものの、会合開催までの準備期間の不足や人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。 「登録品種の標本、DNA等保存」については、品種登録時の植物体等から標本及びDNA資料を作成・保存できる者の公募を行ったものの、専門的な機材の所有や標本作成技術を有する人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業メニューごとの金額及び費目・用途も含め適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業効率を高めるため明確な役割分担の下、合理的に支出(再委託については、委託業務のうち、専門性の高い業務のみを実施)されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	間接補助事業者に対する交付決定はほぼ全額執行したものの、新型コロナウイルスの発生により、海外の品種登録代理人がテレワークといった体制となり、代理人申請ができず、結果として、当該間接補助事業において不用額が発生したが、執行は妥当であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国内代理人や海外代理人を活用し、煩雑な出願業務の効率化を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	海外への出願は順調に進んでいるが、品種登録は日本国内においても最短で2～3年の期間を要する手続きであり、海外における手続きにおいてはさらに期間を要する機会が多いことから、現在の登録実績は65品種となっている。ただし、この他、仮に侵害が見つかった場合、品種登録後に損害賠償請求等が可能な出願公表の状態まで至ったものが191品種となっている。 また、品種登録審査については、近年、申請件数が1000件を下回っており、3年前(平成28年度)の申請件数は988件、年間処理件数は681件であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海外における知的財産権の確保を図るものであり、他の手段・方法は存在していない。 ただし、先の国会(第201回通常)に種苗法の一部を改正する法律案を提出しており、成立・施行後は日本の優良な植物品種等について海外流出することを国内で未然に一定程度防止することが可能となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海外への品種登録出願に係る相談件数及び海外への品種登録出願への支援件数とも、当初見込みを上回っている。 なお、平成31年度の品種登録出願支援については、支援対象となる優良品種が増えたことから、当該事業内において優先的に実施したため、当初の見込みを大幅に上回る支援件数となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海外出願マニュアル等の成果物は、ホームページに掲載するなど海外出願を考える者に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の活用による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業(平成30年度補正)を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省	0030	植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 我が国品種の海外流出防止に向けて海外出願への支援(282品種(延べ752件))は確実に取り組まれているが、海外への品種登録では出願先国の植物防疫の問題等から審査等が進まない場合があったこと等から、事業開始後3年が経過した令和2年3月末現在で海外への品種登録は65品種(延べ91件)で輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数は1.1国となった。一方、191品種(延べ342件)については出願先国にて出願公表されており、海外で仮に侵害が見つかったとしても、現地法令に則り、品種登録後に栽培差止めや損害賠償請求が可能となっている。 国内品種登録審査の処理件数については、近年、出願数自体が1000件を下回っていると同時に、異常気象や災害に伴う栽培試験の中止や再試験と、それに伴って類似する出願品種の審査を留保していることが一因と考えられる。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 出願先国の審査当局による栽培試験用種苗(試料)の提出に植物防疫上の問題があることから、海外現地における出願に係るパートナーを確保することで、必要な手続きを可能とする。また、UPOV条約に基づき、同加盟国が審査を行う際には、他国での審査結果を活用できることから、当該仕組みを相互国が積極的に活用するように働きかけ、審査・登録の円滑化を図る。 種苗法を改正し、優良品種の流出防止等、育成者権の保護が強化されることにより新品種の開発意欲を高めることで、品種登録出願を促進するとともに、栽培試験手数料の実費を徴収し、品種登録審査体制の充実を図る。
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> 執行率について、87%と低水準となっている。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。 前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 <p>以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、海外への品種登録出願手続き等を支援するもので、事業は当初予算額を上回るペースで順調に執行されていたが、新型コロナウイルスの世界的な拡大のため、中国をはじめ、海外における品種登録出願が停止しない大幅に遅延した。このため予定していた手続きが執行できなかったものであり、執行率についてはやむを得ない事情である。 成果実績について、年間処理件数は外部要因である前年度までの品種登録出願数の影響を受け、近年、品種登録出願数が減少して1000件を下回っていることによる。この品種登録出願件数の減少は、優良品種の海外流出等、育成者権の保護が十分に行われなかったことが一因と考えられ、抜本的な改善として第201回通常国会に種苗法の一部を改正する法律案を提出した。 単位当たりコストの上昇は、海外への品種登録等に係る相談件数の減少によるが、これは海外流出対策の必要性が周知された結果による。他方、具体的な侵害対策についての相談が増えてきたこと、特許権や商標権といったその他の知的財産権に係る相談の要望が増えてきていることから、抜本的な改善として、令和2年度から相談業務は農業知的財産管理支援機関による事業に一元化し、本事業では廃止している(改善済み)。 1者応札については、事業の周知期間の確保等の改善を行ったが、新型コロナウイルスの世界的な拡大のなか、海外で実施する業務についての見通しが困難となるなかで、応募がなされなかった。引き続き周知期間の確保等必要な改善に取り組む。 		
備考			
海外出願マニュアル等 http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度	0036	新29-0003	新29-0004
平成31年度	農林水産省 (0025)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム			B.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	技術的な課題解決に係る費用(新品種審査基準の作成、種子伝染性病害検査マ	17	補助金交付	海外品種登録出願経費、育成者権侵害対応費用、種苗資源の保護	47.6
開発経費等	技術的な課題解決に係る費用(受託先:かずさDNA研究所等)	10	人件費	業務従事者の人件費	12.4
人件費	業務従事者の人件費	2.7	事務費	謝金、旅費、翻訳費、資料作成費	9.1
一般管理費	業務進行管理	1.6	植物品種保護制度の運用改善	調査等費用	3.4
消費税		0.7			
計		32	計		72.5
C.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			D.株式会社増田採種場		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	海外代理人費用(海外品種登録出願経費、育成者権侵害対応費用)	11.6	資材費	試験栽培資材(肥料、農薬等)、人件費、土壌分析検査、ほ場借り上げ費用	0.5
計		11.6	計		0.5
E.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会			F. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外国旅費、セミナー等開催費	6.2	事業費	消耗品、印刷製本費、通信運搬費	2.5
人件費	業務従事者の人件費	5.5	人件費	賃金、通勤手当	1.8
一般管理費	業務進行管理	1.1	一般管理費	電気代	0.4
			消費税相当額	賃金の消費税額	0.2
計		12.8	計		4.9
G.公益財団法人かずさDNA研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	DNA識別による品種識別手法の開発	3			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	-	・新品種審査基準の作成 ・DNA識別による品種識別手法の開発 ・種子伝染性病検査手法の開発	32	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	-	・海外品種出願相談窓口の設置 ・海外出願マニュアル作成 ・海外品種登録出願に係る公募・選定・交付関係等の管理	72.5	補助金等交付	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	海外品種登録出願	11.6	補助金等交付	-	-	
2	ニッポン緑産株式会社	5100001013812	海外品種登録出願	3.3	補助金等交付	-	-	
3	熊本県	7000020430005	海外品種登録出願	2.9	補助金等交付	-	-	
4	弘前大学	4420005005394	海外品種登録出願	2.7	補助金等交付	-	-	
5	福岡県	6000020400009	海外品種登録出願	2.7	補助金等交付	-	-	
6	愛媛県	1000020380008	海外品種登録出願	2.1	補助金等交付	-	-	
7	新潟県	5000020150002	海外品種登録出願	2	補助金等交付	-	-	
8	株式会社サカタのタネ	6020001008662	海外品種登録出願	1.7	補助金等交付	-	-	
9	株式会社Rose Universe	4160001018006	海外品種登録出願	1.5	補助金等交付	-	-	
10	有限会社綾園芸	9350002007264	海外品種登録出願	1.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社増田採種場	6080401016202	アブラナ科野菜の種子生産の拡大及び機械化導入の検証	0.5	補助金等交付	-	-	
2	Team Makino	-	高知県における伝統野菜、「牧野野菜」の維持・保存	0.3	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人農業・食品産業技術振興協会	8010405000743	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るため、各国の政策決定者による「東アジア植物品種保護フォーラム」の会合を開催するとともに、植物新品種の審査基準の作成などに関する協力活動を実施	13	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	新たに登録される品種の植物体について、凍結乾燥及びさく葉による標本を作成し保存する。また当該植物体からDNAを抽出し保存	4.9	随意契約 (公募)	1	99%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かずさDNA研究所	8040005016807	DNA識別による品種識別手法の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	地方独立行政法人北海道立総合研究機構十勝農業試験場	6430005006258	新品種審査基準の作成	2.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物研究開発センター	7050005005207	新品種審査基準の作成	1.7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究センター	7050005005207	種子伝染性病害の検査法の開発	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	山形県総合研究センター	5000020060003	新品種審査基準の作成	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	海外需要創出等支援対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上 庸介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂、平成30年11月27日改訂) ・農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月19日) ・未来投資戦略2017(平成30年2月6日閣議決定) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年(平成31年)までに農林水産物・食品の輸出額1兆円(新目標:2030年(令和12年)までに5兆円)を達成するためには、輸出を行うに当たっての課題(輸出入先国ごとに異なる輸入規制、手続等に関する知見や商談機会の確保等)の解決など、輸出に意欲的に取り組む農林水産事業者や食品事業者を支援していくことが必要である。このため、官民一体となって「農林水産業の輸出強化戦略」(以下「輸出戦略」という。)に基づき商流確立・拡大に向け、輸出に取り組む事業者に対するきめ細やかなサポート等に加え、品目別輸出団体等によるオールジャパンの輸出促進に対する支援を合わせて進め、今後更に農林水産物・食品の輸出拡大を加速化させる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>「輸出戦略」等に基づき、以下の取組を支援することで、日本産農林水産物・食品の輸出促進を図る。</p> <p>○国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしJFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援、セミナーの開催、専門家等による輸出相談等、ジェトロによる輸出総合サポートを実施【補助率:定額】</p> <p>○輸出戦略実行委員会の下で検討した品目別取組方針に基づき、品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動を支援するとともに、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組を支援する。【委託費、補助率:定額、1/2】</p> <p>○クールジャパン関係府省等と連携した日本食・食文化の魅力発信、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援【委託費、補助率:定額】</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	3,439	3,406	2,760	5,562		
	執行額	0	3,266	2,975					
	執行率(%)	-	95%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	87%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	2,566	5,199	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」5,562百万円					
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費	194	363						
	計	2,760	5,562						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	農林水産物・食品の事業者 の成約額(見込みを含む) を217億円にする。	商談における成約金額	成果実績	億円	-	357	186	-	-
			目標値	億円	-	244	216	-	217
			達成度	%	-	146	86	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外見本市及び国内外の商談会に参加した事業者への書面調査 ※令和2年度以降の目標は検討中								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率 (参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額/前年の輸出額×100)		成果実績	%	-	16	6	-
		目標値	%	-	12	12	-	12	
		達成度	%	-	104	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	JFOODOによるプロモーションに参加した事業者への書面調査 ※令和2年度以降の目標は検討中								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	ジャパンブランドの確立に向けた取組を行う団体等の輸出金額を令和元年度までに310億円とする。	販売促進活動等に取り組んだ事業者の輸出金額		成果実績	億円	-	281	312	-
		目標値	億円	-	241	310	-	310	
		達成度	%	-	117	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	販売促進活動を実施した品目別輸出団体の実績 ※令和2年度以降の目標は検討中								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	事業を通じて日本食・食文化を正しく理解し、購買意欲へと認識が変化した割合を70%以上とする。	事業参加者の日本食・食文化への意識が興味・関心へ変化した割合(効果人数(アンケートより日本食・食文化への意識が興味・関心へ変わった人数)/事業参加者数×100)		成果実績	%	-	79	75	-
		目標値	%	-	70	70	-	70	
		達成度	%	-	113	107.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度事業実施報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数			活動実績	件	-	32	47	-
			当初見込み	件	-	29	49	39	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	品目毎のプロモーション(広告、SNS等での情報拡散等)の実施件数			活動実績	件	-	4	4	-
			当初見込み	件	-	4	4	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数			活動実績	件	-	19	16	-
			当初見込み	件	-	8	11	9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数			活動実績	店舗	-	1,181	664	-
			当初見込み	店舗	-	602	900	900	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数			単位当たりコスト	百万円	-	24	20	21
			計算式	百万円/件	-	779/32	919/47	972/47	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/品目毎のプロモーション実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	166	261	210
			計算式	百万円/件	-	662/4	1,043/4	838/4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数			単位当たりコスト	百万円	-	33	37	33
			計算式	百万円/件	-	629/19	555/16	300/9	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/本年度新たに日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数			単位当たりコスト	千円	-	18	9	29
			計算式	千円/店舗	-	20,740/1,181	5,788/664	25,900/900	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1.食料の安定供給の確保						
		施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、海外での見本市設計やイベント開催などであり、現地における知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者に総会の内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であり、また、これらには要人等の出席が想定されるため、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業である。それぞれの事業において、公募説明会の出席者も複数おり、競争性は確保されているもの、上記理由から結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見本市等への出展は規模や内容等により必要経費が増減するため単位当たりコストの単純比較はできないが、精算額等の確定の際に金額の妥当性を確認しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の一部については、再委託が行われているが、これは受託業者が事業内容全体を把握、管理した上で、海外でのイベント開催や、webサイトの構築・運用等、専門性の高い一部の業務について専門業者に委託しているものであるため、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は87%であった。(他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により一部事業が活動できなかったため)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーの開催会場をジェトロの事務所を利用、格安航空券やバック旅行の利用、成果報告をHP公表するなどコスト削減の工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね成果目標を上回っているが、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により海外との商談ができない等一部事業が目標達成できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減や効率化に向けた工夫等により昨年度を上回る結果があったが、一部事業においては前述の理由等によりコストがかかってしまった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね上回っているが、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により一部事業が活動できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各活動指標毎や組み合わせによる総合的な支援により、輸出に取り組む事業者に対して十分支援することができた。ただし、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による影響等により、海外見本市等が軒並みに延期・中止となり、海外との商談ができない状況となったことや日本産食材サポーター店の推進活動が行えなかったこと等により、一部事業が活動見込や目標を達成できなかった。	
	改善の方向性	本事業は外的要因により、活動見込や目標達成が不確定要素が大きいものであるが、極力、不確定要素を排除しつつ(活動地域の変更、オンラインでの活動、日本産食材サポーター店のWEB申請等)、効果的、効率的な事業執行に努めるよう検討したい。	

外部有識者の所見

・費用対効果の面から事業の再構築が必要ではないか。
 ・アウトカム指標「事業を通じて日本食・食文化を正しく理解し、購買意欲へと認識が変化した割合を70%以上とする。」とあるが、アンケートでの意向にすぎず客観性のある指標としては難があるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の改善

執行率について、87%と低水準となっている。
 外部有識者から成果目標について指摘があった。
 成果実績について、目標値を下回ったものがある。
 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。
 前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。
 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・成果実績及び活動実績で目標値及び当初の見込みを下回ったものについては、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルスの影響を受け、国内外での商談会や見本市が延期・中止になるなど海外との商談が減少したこと等によるものであるが、デジタルツールを活用したオンライン商談会やバーチャル展示会への出展など支援を拡大しているところ。
 ・単位当たりのコストで当初見込みに比べて上昇しているものについては、規模の大きい海外での販路開拓の取組を採択したことにより、実施件数が減少したこと等によるものであるが、引き続き、割引航空券の利用や委託先選定の際における競争入札の実施等コスト削減や効率化を図るよう推奨していきたい。
 ・一者応札となった事業については、海外見本市での設計・施工等、現地における高度かつ専門的な知識・ノウハウが求められることが原因の一つであるが、より多くの応募者を確保できるよう公募を広く周知し、公募期間を長くする等の対策を講じるよう指導していきたい。
 ・以上により、本事業の実施にあたっては、関係規程や補助金等交付先の内規等に基づき適切な手続きによる補助金の執行を行うとともに、事業の実施状況等についても農林水産省と適時共有するなど、効率的かつ効果的な事業実施を指導していきたい。

備考

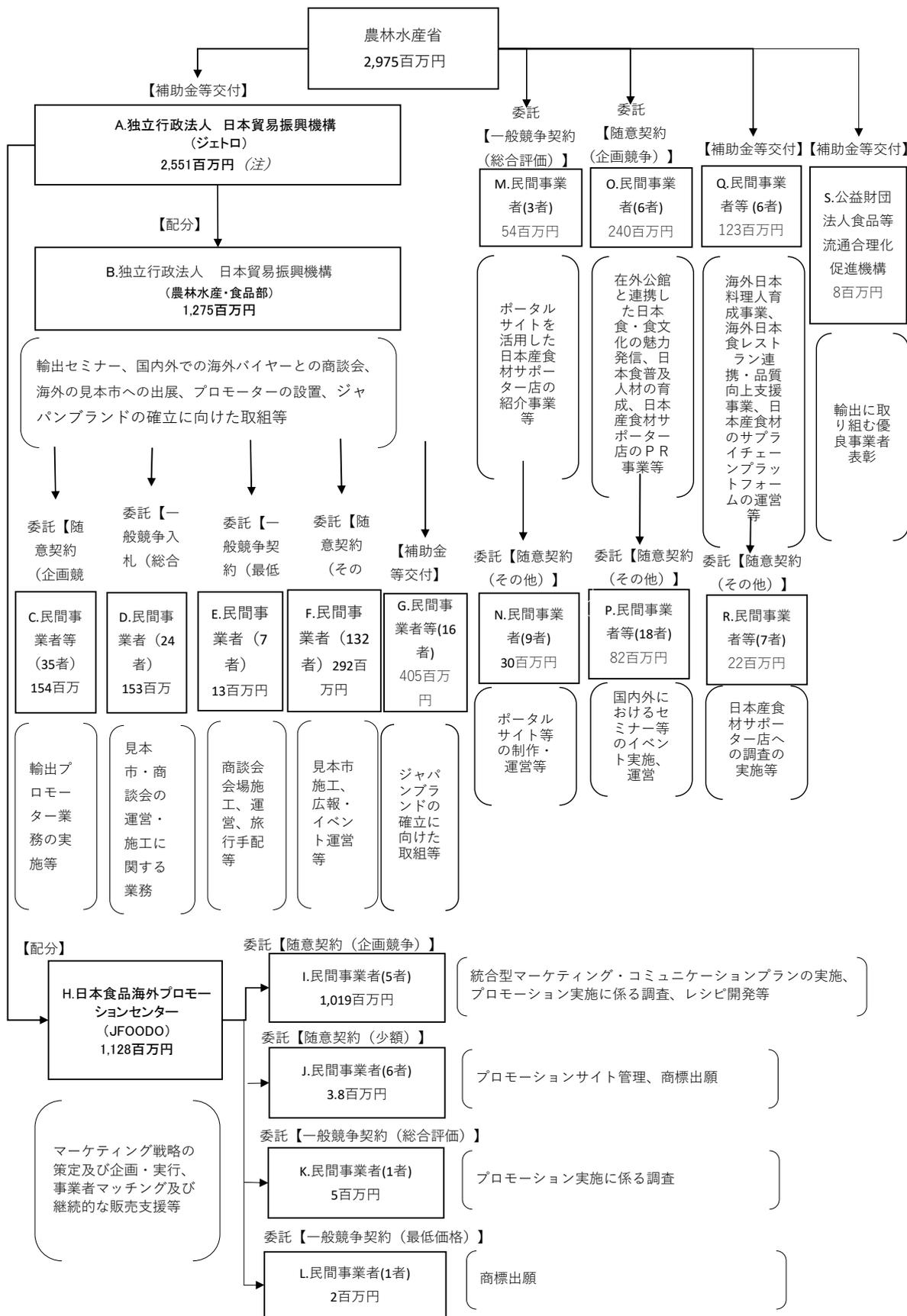
ジェトロにおける調査結果：<https://www.jetro.go.jp/world/reports/>
 アクセンチュア株式会社事業報告：<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/30hokoku.html>
 水産物・水産加工品輸出拡大協議会活動記録：<https://japan-aquatic-products-export-council.jp/activity>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0010、新26-0019
平成26年度	0135、0146、新26-0012	平成27年度	0039、0042、0046、新28-0010	平成28年度	0026、0028、0032、新28-0001	平成29年度	0022,0023,0026,0033
平成30年度	新30-0005						
平成31年度	農林水産省 (0029)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 支出していない補助金(148百万円)については令和2年度に返還予定

A.独立行政法人 日本貿易振興機構			B.独立行政法人 日本貿易振興機構 (農林水産・食品部)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	独立行政法人日本貿易振興機構農林水産・食品部	1,275	補助金	販売促進、フードバリューチェーントータル実証の取組等	405
補助金	日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)	1,128	委託費	見本市・商談会等の一部を委託するための経費(受託先:株式会社JTBコミュニケーションデザイン等)	612
			賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	104
			旅費	商談会、打ち合わせ等に必要経費	57
			人件費	専門家の設置等	65
			需用費	通信運搬費、印刷費等	21
			調査費	調査を行うための費用	10
			謝金	講演等謝金	1
計		2,403	計		1,275
C.株式会社パナソニック			D.株式会社リクルートスタッフィング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	輸出プロモーター業務	26	事務作業委託費	事業実施補助業務	44
旅費	輸出プロモーター業務	4			
計		30	計		44
E.株式会社インターグループ			F. Hong Kong Trade Development Council		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳・翻訳費	商談会通訳等手配	4.6	施工費	見本市施工業務	31.4
旅費	商談会通訳等手配	0.5			
計		5.1	計		31.4
G.日本畜産物輸出促進協議会			H.日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	プロモーション事業及び打合せに伴う国内・海外移動・宿泊	3	委託費	事業の一部を委託するための経費(受託先:株式会社博報堂等)、講演等謝金	1,062
賃金	事務局人員の賃金	1	人件費	専門家の設置等	48
謝金	講師謝金	0.4	旅費	プロモーション事業実施、打合せに必要な経費	15
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	4	需用費	通信運搬費、印刷費等	2
需用費	通信運搬費、印刷費、招聘費等	52	賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	1
人件費	技術指導費	5	謝金	講師謝金	0
計		65.4	計		1,128

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	2010405003693	国内外商談会・海外見本市、マーケティング戦略の策定・企画・実行等	2,551	補助金等交付	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本貿易振興機構 (農林水産・食品部)	2010405003693	輸出に関する情報提供、国内外商談会・海外見本市に係る事務	1,275	その他	-	-	(契約方式等は、内部組織のため配分)

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	輸出プロモーター業務	30	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
2	有限会社東京ニコナ	2010602033898	輸出プロモーター業務	18	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
3	株式会社シオタ レーディング	9240003003802	輸出プロモーター業務	12	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
4	株式会社ケングロー バル	3120001128560	輸出プロモーター業務	9	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
5	株式会社MIZNET	4140001104278	輸出プロモーター業務	8	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
6	株式会社GOOMAX	9120001120792	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
7	Kelly Services Hong Kong Limited	-	海外コーディネーター業務	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	R & A Information Service Co., Ltd.	-	海外コーディネーター業務	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
9	永江フードリサーチ 株式会社	9011301023663	輸出プロモーター業務	6	随意契約 (企画競争)	79	100%	-
10	サイエスト株式会社	3010401105823	輸出プロモーター業務	6	随意契約 (企画競争)	79	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルート スタッフィング	4010001032038	事業実施補助業務	44	一般競争契約 (総合評価)	3	96.3%	-
2	株式会社工芸社	4010001002528	見本市事務局運営等	32	一般競争契約 (総合評価)	2	69.7%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	商談会事務局運営等	19	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-
4	パーソルテンプスタッ フ株式会社	1011001015010	本部派遣職員	12	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
5	PwCあらた有限責任 監査法人	8010010000000	補助金交付事務局運営等	12	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
6	株式会社日活アド エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	3	一般競争契約 (総合評価)	2	45.9%	-
7	株式会社日活アド エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	3	41.8%	-
8	株式会社日活アド エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	1	64.4%	-
9	株式会社日活アド エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	1	50.4%	-
10	株式会社日活アド エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	1	一般競争契約 (総合評価)	3	41%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	商談会通訳等手配	5	一般競争契約 (最低価格)	2	38.4%	-
2	株式会社ディスカバリーコア	7010701022525	商談会会場施工	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
3	株式会社農協観光	7010000000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	-
4	株式会社農協観光	7010000000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	3	82.8%	-
5	株式会社JTB	8010700000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	2	47.2%	-
6	株式会社ネオキャリア	4011101062271	事業実施補助業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	89.2%	-
7	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営・運営等業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	38.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Hong Kong Trade Development Council	-	見本市施工業務	23.6	随意契約 (その他)	-	-	-
2	Hong Kong Trade Development Council	-	見本市施工業務	7.8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	American Access	-	見本市施工業務	29.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	FB International Inc.	-	見本市施工業務	12.7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	FB International Inc.	-	見本市施工業務	10.8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	Flying Elephant Co., Ltd.	-	見本市施工業務	19	随意契約 (その他)	-	-	-
7	Vector Group International Limited	-	見本市 広報・イベント運営業務	11.9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	P80 Production Inc.	-	見本市施工業務	8.9	随意契約 (その他)	-	-	-
9	AMC(Exhibits)Ltd	-	見本市施工業務	8.8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	Petra_DXB	-	見本市施工業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本畜産物輸出促進協議会	-	和牛の品質情報の多言語発信、PRセミナー、展示会出展等	66	補助金等交付	24	--	
2	(一社)日本木材輸出振興協会	-	中国、台湾、韓国での戦略的PR・販促・展示会出展・バイヤー招聘等	56	補助金等交付	24	--	
3	(一社)全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	-	中国、ロシアでの日本酒プロモーション及び展示会出展等	49	補助金等交付	24	--	
4	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	-	米国、シンガポール、中国、台湾、タイ、日本での日本産水産物の効果的PR	41	補助金等交付	24	--	
5	日本茶輸出促進協議会	-	日本、米国、香港、台湾でのプロモーション・商談会・バイヤー招聘・セミナー等	36	補助金等交付	24	--	
6	日本青果物輸出促進協議会	-	統一マーク活用などによるジャパンブランドを前面に立てたPR・販促等	33	補助金等交付	24	--	
7	全国花き輸出拡大協議会	-	ベトナム、マレーシア、EUでの植木・盆栽・切り花のPR・販促等	31	補助金等交付	24	--	
8	ほっかいどう食品輸出協議会	-	イギリス、タイでの北海道・青森県産品のPR・販路拡大活動等	29	補助金等交付	24	--	
9	株式会社ジーブリッジ	8120001122708	シンガポールでの焼酎のPR・販路開拓・展示会出展等	15	補助金等交付	24	--	
10	(一社)全日本菓子輸出促進協議会	-	オーストラリア、米国、ドイツ、カンボジアでのPR・販促等	13	補助金等交付	24	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)	2010405003693	マーケティング戦略の策定及び企画・実行等	1,128	その他	-	-	(契約方式等は、内部組織のため配分)
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.株式会社博報堂			J.CMGジャパン株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
媒体費	広告掲載に係る媒体費	198	国内作業費	ウェブサイトコンテンツ修正に係る調整・作業、報告書作成等	0.6
管理費・人件費	プロジェクト企画、進行・管理経費	95	現地作業費、その他経費	AWS維持費、ウェブサイトコンテンツ修正作業等	0.4
プロモーション費	消費者向けイベント、事業者向けセミナー、飲食店フェア等の運営費	91			
WEBサイト等運営費	WEBサイト制作・運営、SNS運営費	70			
広告制作費	キービジュアル、動画制作費	35			
調査費	キャンペーン効果測定調査費	12			
計		501	計		1
K.EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED			L.特許業務法人平木国際特許事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
プロジェクト管理・監督	調査実施に係る外食・小売店との調整等	1	国内出願費用	国内印紙代、国内事務所費用	1
データ集約・分析	調査結果データの集約・分析	1	国際出願費用	現地印紙代、現事務所費用、国内事務所費用	1
調査設計	調査設計	1			
現地調査	台湾主要都市での現地調査	1			
データ加工・品質確認、翻訳	調査データの加工、報告書作成	1			
計		5	計		2
M.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			N.株式会社ワイワイレア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	Web改修・事務局業務、システム構築・運用業務、制作補助・レポート制作補助業務 等	18	イベント運営費	人件費、料飲関係費、実施計画書作成 等	11
事務局費	事務局人件費	8			
一般管理費	一般管理費	3			
消費税及び地方消費税の額	消費税及び地方消費税の額	3			
計		32	計		11
O.株式会社日本国際放送			P.JTBコミュニケーションデザイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
【日本料理部門】コンテスト・日本料理講習会・食イベント開催運営費	大会運営費、予選大会費、決勝大会費等	50	大会運営費	大会事務局運営費、コンテスト・日本料理講習等	30
パブリシティ施策に係る経費	広報費、映像制作関連費等	13			
消費税	消費税	8			
一般管理費	一般管理費	7			
事務局運営費	人件費、交通費、通信費、雑費等	6			
【すし部門】コンテスト開催運営費	大会運営費	5			
計		89	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施(緑茶、米国)	501	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
	2 ジオメトリ・オグルヴィ・ジャパン合同会社	2011003002955	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施(水産物、台湾)	290	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
	3 株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施(和牛、香港)	103	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
	4 株式会社ダイナモ	6010701017253	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施(日本産米粉・米国)	98	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
	5 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	事業者向けマーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施(日本産米粉、フランス・ドイツ)	27	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 CMGジャパン株式会社	1010401010694	日本茶プロモーション特設サイトおよびAmazon.com内特集ページの管理業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
	2 特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	米粉キャンペーン用ロゴの国際商標出願(欧州連合商標)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
	3 特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	米粉キャンペーン用ロゴの国際商標出願(米国)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
	4 特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	日本茶キャンペーン用ロゴの国際商標出願(米国)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
	5 個人A	-	米粉キャンペーン用ロゴの国内商標出願	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
	6 個人A	-	日本茶キャンペーン用ロゴの国内商標出願	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED	5700150005376	台湾主要都市における日本産水産物の取扱店舗(外食・小売)に関する実態調査	5	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 特許業務法人平木国際特許事務所	6010405015520	水産物キャンペーン用マークの国内・国際(台湾)商標出願	2	一般競争契約 (最低価格)	5	30%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	多様なコンテンツを活用した日本食魅力発信(ポータルサイトの活用)	32	一般競争契約 (総合評価)	3	95.4%	-
	2 株式会社電通ライブ	4010001050790	トップセールスによる日本食魅力発信事業(スイス)	16	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
	3 株式会社大広	3120001056530	在外公館及びクールジャパン関係府省連携事業(ベトナム社会主義共和国)	6	一般競争契約 (総合評価)	2	38.5%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワイワイルア	7010401052351	人件費、料飲関係費、実施計画書作成等	11	随意契約 (その他)	-	--	
2	Sinq株式会社	8200001020341	Web改修、事務局業務	7	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社パイブドピッツ	5010401053764	システム構築・運用業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	トライビート	1010401080424	事務局費、現地コーディネーター等	2	随意契約 (その他)	-	--	
5	Google合同会社	4700150006045	Web広告運用、クリエイティブ制作業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
6	ADARA Media	4010401112496	Web広告運用、クリエイティブ制作業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	近畿日本ツーリスト	1010001187438	会場関係費	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
8	渡嘉敷哲良	-	制作補助、レポート制作補助業務	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社大広ONES	9120001056772	人件費	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本国際放送	2011001056152	外国人料理人による日本料理コンテスト開催	90	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	著名な海外料理人を招聘した日本ツアーの実施及び帰国後のイベント開催	49	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	海外事業所給食での日本産食材のテストマーケティング	40	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	株式会社京都放送	4130001004198	地方特産品を活用した日本食文化週間の開催	25	随意契約 (企画競争)	2	--	
5	株式会社電通ライブ	4010001050790	サンパウロ日本祭りにおけるイベント開催・運営	21	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日本食・食文化の功労者等の表彰	15	随意契約 (企画競争)	1	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	大会事務局運営等	30	随意契約 (その他)	-	--	
2	ワイワイルア	7010401052351	イベント企画制作、運営関係、実施報告等	17	随意契約 (その他)	-	--	
3	テー・オー・ダブリュー	3010401029287	講習会、イベント開催費等	7	随意契約 (その他)	-	--	
4	エグジビジョンテクノロジー	-	大会運営費	6	随意契約 (その他)	-	--	
5	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社	1010001066641	輸送費	5	随意契約 (その他)	-	--	
6	TOKYO LUXEY	6011201009542	インフルエンサー・雑誌タイアップコーディネーション費	3	随意契約 (その他)	-	--	
7	CNインターボイス	6010001120773	記録映像制作等	3	随意契約 (その他)	-	--	
8	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン	6010401138085	ビデオニュースリリース費	2	随意契約 (その他)	-	--	
9	Akuntsu Inc	-	コーディネーター料	1	随意契約 (その他)	-	--	
10	日本料理アカデミー	3130005006225	審査員の選定及び渡航手配	1	随意契約 (その他)	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本食・食文化普及人材育成支援協議会	-	日本食・食文化普及人材育成支援事業	48	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	日本産食材サプライチェーンプラットフォームコンソーシアム	-	日本産食材輸出機会支援事業	33	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	日本産食材サポーター店認定推進支援事業	25	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社和食人材プラットフォーム	8010001171039	日本料理の調理技能認定推進支援事業	7	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)	1010405007142	日本料理の調理技能認定推進支援事業	5	随意契約 (企画競争)	3	--	
6	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	日本料理の調理技能認定推進支援事業	5	随意契約 (企画競争)	3	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キャリアール・インターナショナル	7130001020440	集団調理研修	8.5	随意契約 (その他)	-	--	
2	YAMADA Consulting & Spire (Thailand) Co., Ltd.	-	日本産食材サポーター店への調査の実施	5	随意契約 (その他)	-	--	
3	JP BRIDGE Pte Ltd	-	海外ニーズ調査	3.5	随意契約 (その他)	-	--	
4	長沼スクール日本語学校	3011005002762	集団語学研修	1.6	随意契約 (その他)	-	--	
5	Zipangoods USA Inc.	-	日本産食材サポーター店への調査の実施	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
6	上海ぐるなび社	-	イベント制作	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
7	Euro Japan Crossing	-	日本産食材サポーター店への調査の実施	0.6	随意契約 (その他)	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人食品等流通合理化促進機構	6010005019129	輸出に取り組む優良事業者表彰事業	8	補助金等交付	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	グローバル産地づくり推進事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課		海外市場開拓・食文化課長 石上 庸介			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂、平成30年11月27日改訂) ・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日) ・未来投資戦略2017(平成30年2月6日閣議決定) 					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出を2019年に1兆円とする政策目標(新目標:2030年までに5兆円)を達成するためには、近年の実績を上回る更なる輸出拡大が不可欠。この様な中、生産現場において、海外の具体的なニーズに対して、十分な供給体制が整っておらず、機会ロスが生じたり輸出向け産地形成に活用可能な支援措置について、手続き、要件が様々であり、産地にとって一貫性、一貫性に欠け、使いづらいなどの課題がある。このため、当該事業において、輸出産地形成に必要な支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し輸出に必要な情報を提供【委託費・補助率:定額】 ○グローバル産地を具体的に進めるための詳細な調査、計画の策定など輸出向け産地形成・拡大を本格的に進める準備の取組を支援【補助率:定額】									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	153	469	3,552			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	36	-				
		計	0	0	189	469	3,552			
	執行額		0	0	166					
	執行率(%)		-	-	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	108%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	46	940	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」3,552百万円						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	327	975							
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	96	1,638							
	計	469	3,552							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	グローバル産地を形成し輸出を実践(拡大)する産地を令和5年度までに150件創出する。	輸出を実践(拡大)する産地数	成果実績	件	-	-	28	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	-	56	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書等 ※本事業は、グローバル産地形成に必要な計画策定や、PDCAサイクルを回す実証等に係るソフト経費などを、3カ年の継続事業として支援するものであり、産地を形成するためには長期間を要するため中間目標を設定することは困難。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	グローバル産地形成計画の策定件数	活動実績		件	-	-	28	-	-
当初見込み			件	-	-	28	30	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	コミュニティサイトへの登録件数	活動実績		件	-	-	2,801	-	-
当初見込み			件	-	-	1,000	3,800	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／ グローバル産地を具体的に進めるための詳細な調査、計画の策定など輸出向け産地形成・拡大を本格的に進めるためのグローバル産地形成計画ののべ策定件数	単位当たり コスト	千円	-	-	4,265	5,453		
		計算式	千円/件	-	-	119,416／ 28	327,196／60		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し輸出に必要な情報を提供する支援のコミュニティサイトへの登録件数	単位当たり コスト	千円	-	-	24	-		
		計算式	千円/件	-	-	68,000／ 2,801	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保に関する施策							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産物の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外発展の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出力強化戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、輸出診断業務などであり、輸出に取り組む産地に関する知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者の商流構築のための内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であることから、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業であり結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業メニューごとの金額及び費目・使途も含め、適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	輸出診断及び交流会を円滑に実施するため、高い運営能力及び輸出に関する高度な専門知識・ノウハウが真に必要な一部の業務について再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は88%であった。(新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外での市場調査等一部事業が実施できなかったことや既存資材の有効活用により効率的な運用を行ったこと等による)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費を削減するなどの工夫がなされた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	5年間で達成する見込みの目標であったが、初年度で56%達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	公募を行い、民間団体等の取組にすることにより、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により作成された全てのグローバル産地形成計画については、令和2年4月1日に施行された農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第34条に基づく輸出事業計画の農林水産大臣認定を受けた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を通じて立てたグローバル産地計画はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、「①現状の輸出額と目標年度から算出した差額が大きく、輸出額の拡大が見込まれること。」「②輸出先国の需要に応じたロットの確保、輸出先国の規制に対応した生産・加工体制などにより、計画年度終了後、①の輸出額を実現できる具体性があること。」「③都道府県域をまたぐ等異なる産地間連携による取り組みであること。また、6次産業化新商品開発の事業から発展的に輸出に取り組むものであること。」「④GFPグローバル産地計画承認後は、その計画達成のため、輸出に知見のある者が参画してPDCAを回せる体制であること。」に該当する場合には審査において考慮する旨公募要領に記載した。
	改善の方向性		採択された事業実施者が作成したグローバル産地計画について、当該計画の進捗状況の確認、進捗が遅れている場合はその理由や課題解決に向けた関係者間の取組の深化を図る必要がある。そのため、「輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の認定規程」(令和2年4月1日農林水産大臣決定)第5において、国の関係機関、独立行政法人日本貿易振興機構、都道府県、専門家等からなるグローバル産地支援チームを組むこととし、チーム員はGFPグローバル産地計画に基づく取組の進捗の把握に努め、必要に応じてアドバイス等の支援を行うこととしている。

外部有識者の所見

- ・輸出拡大をアウトカム目標にするのは不適切、あくまで地域農業の所得改善をアウトカム指標にすべき。
- ・多様な輸出促進事業があり、これらと屋上屋になっていないか。グローバル産地づくりのコンセプトがそもそも不明確。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・執行率について、88%と低水準となっている。
 - ・外部有識者から成果目標について指摘があった。
 - ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。
 - ・一者応礼(一者応募)となっている。
- 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

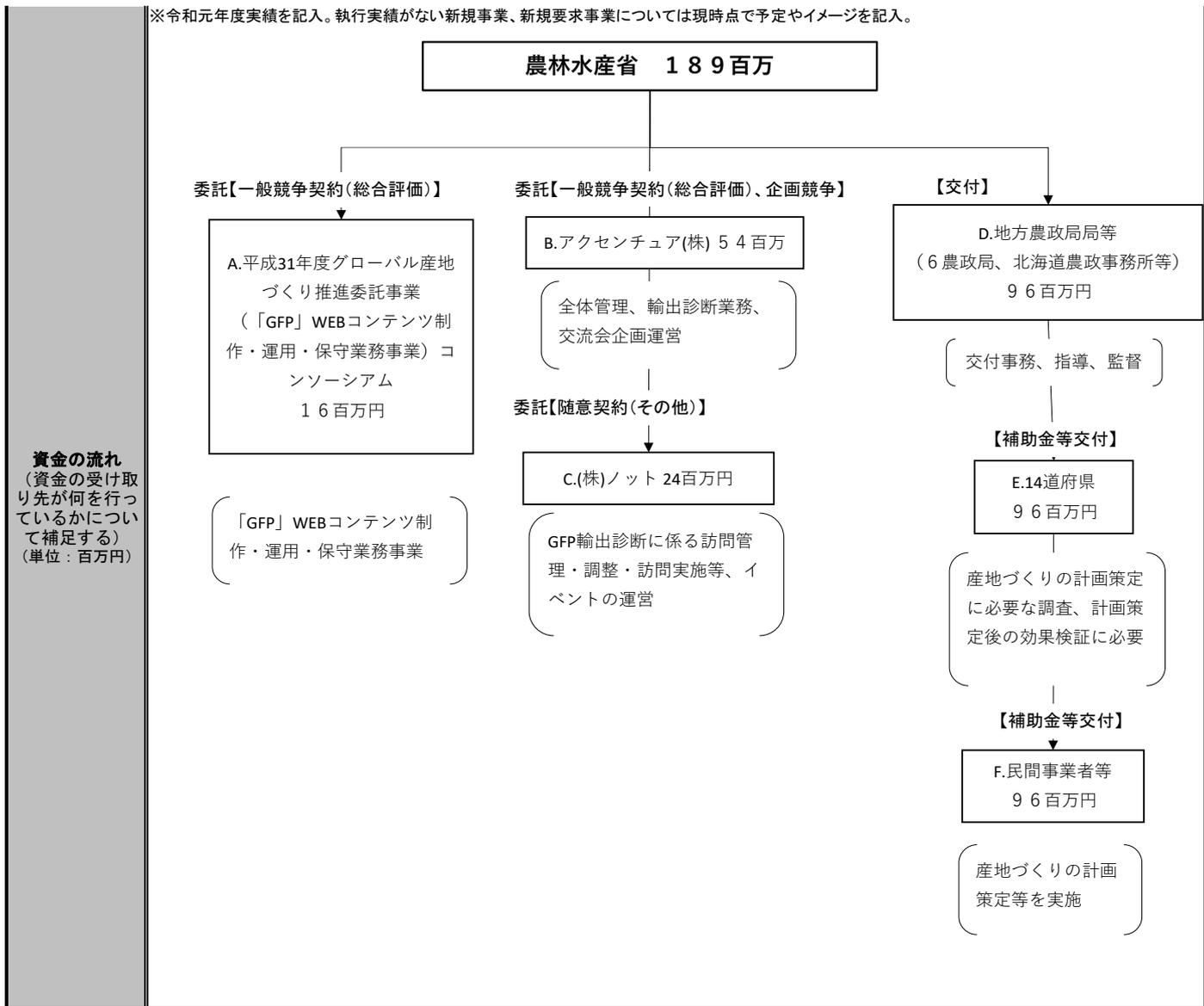
- ・執行率については、新型コロナウイルスの蔓延に伴い海外で実施予定であった市場調査が実施できなかったこと、会議開催を効率化し開催回数を削減するなど、事業費の適切な運用を行ったことによるものである。
 - ・グローバル産地づくりのコンセプト及び本事業の成果目標の考え方は下記のとおりである。
- 急速な人口減少社会を迎える日本の農林水産業の生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出す必要があるが、自らリスクを負い輸出に取り組む生産者は限定的である。
- また、日本で輸出に取り組む者の課題として、
- ①輸出先国のニーズ(衛生面等の規制、ロット不足など)に産地が対応していない、
 - ②生産現場での輸出に関する情報不足(輸出に関心があるがどうすればいいかわからない等)、
 - ③生産者同士が連携できていない(一部の海外マーケットでは同一品目による産地間競争が行われ、高品質なものでも価格下落の傾向がある)などがあり、課題解決のために意欲のある生産者等をコミュニティ化することで輸出先国のマーケット情報や政府の支援などの情報が必要とする者に確実に届くようにする。
- さらに、コミュニティ内の生産者等の交流と連携によるシナジー効果を生むことで日本ブランドの輸出を成功させて、その成功事例を土台として更に多くの輸出に取り組む生産者等への支援を行うことで2030年(令和12年)の農林水産物・食品輸出額5兆円を達成する。
- 以上のことから、本事業により輸出に取り組むグローバル産地を増やすことが日本の農林水産業の生産基盤を維持・強化することとなるため、成果指標を「輸出を实践(拡大)する産地数」とする。
- ・成果実績については、令和元年度の達成度が56%となっているとのことであるが、グローバル産地を形成するためには長期間を要することから中間目標を置いていないところ、目標値を下回ったとの指摘には当たらない。
 - ・一者応礼となった事業については、公示期間の延長等の対策を実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0003						
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.平成31年度グローバル産地づくり推進委託事業 (「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業)コンソーシアム			B.アクセンチュア株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業	16	人件費等	全体管理、輸出診断業務、交流会企画運営	54
計		16	計		54
C.株式会社ノット			D.北海道農政事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
輸出診断業務等	GFP登録者が参加できる交流会の運営、輸出診断業務	24	補助	通過金	24
計		24	計		24
E.北海道			F. 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計画策定費	旅費、調査費、謝金	24	計画策定費	旅費、調査費、謝金	8
計		24	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成31年度グローバル産地づくり推進委託事業(「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業)コンソーシアム (代表:(株)博報堂)	-	「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業	16	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、輸出診断業務	34	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、知識習得イベント企画運営	10	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、交流・商談促進イベント企画運営	10	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノット	9011001042162	GFP輸出診断に係る訪問管理・調整、訪問実施等	16	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社ノット	9011001042162	イベント運営費	4	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社ノット	9011001042162	イベント運営費	3	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	24	補助金等交付	-	--	
2	九州農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	20	補助金等交付	-	--	
3	関東農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	17	補助金等交付	-	--	
4	近畿農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	14	補助金等交付	-	--	
5	東北農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	11	補助金等交付	-	--	
6	中国四国農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	10	補助金等交付	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	0.1	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	24		-	--	
2	宮崎県	4000020450006	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	14		-	--	
3	山形県	5000020060003	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		-	--	
4	大阪府	4000020270008	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		-	--	
5	茨城県	2000020080004	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		-	--	
6	静岡県	7000020220001	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	7		-	--	
7	京都府	2000020260002	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	6		-	--	
8	愛媛県	1000020380008	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	6		-	--	
9	徳島県	4000020360007	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	5		-	--	
10	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	4		-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	5120105007717	産地づくりの計画策定等	8	補助金等交付	-	--	
2	下妻市果樹産地協 議会	-	産地づくりの計画策定等	8	補助金等交付	-	--	
3	河北町	2000020063215	産地づくりの計画策定等	7	補助金等交付	-	--	
4	みやざき「食と農」海 外輸出促進協議会	-	産地づくりの計画策定等	7	補助金等交付	-	--	
5	京都府農林水産物・ 加工品輸出促進推 進協議会京野菜流 通部会	-	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	-	--	
6	北海道米輸出促進 協議会	-	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	-	--	
7	十勝清水町農業協 同組合	1460105001326	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	-	--	
8	えひめ愛フード推進 機構	-	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	-	--	
9	北海道チクレン農業 協同組合連合会	8430005003071	産地づくりの計画策定等	5	補助金等交付	-	--	
10	(株)くしまアオイ ファーム	7350001012531	産地づくりの計画策定等	5	補助金等交付	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	海外農業・貿易投資環境調査分析事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	企画課	企画課長 藤田晋吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定) グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン(令和元 年12月) 農林水産物輸出インフラ整備プログラム(平成28年11月) 農林水産物の輸出強化戦略(平成28年5月) 日露協力プラン(平成28年5月) 開発協力大綱について(平成27年2月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	急速に成長する世界の食市場を取り込み我が国の食産業の発展を図る必要があること、我が国と各国・地域との関係において民間投資による経済協力の推進が重要となっていること等から、我が国食産業の海外展開を官民連携で推進することを通じ、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築を図るとともに、我が国農林水産物・食品の輸出拡大等に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国食産業の海外展開に向け、①食関連企業をメンバーとしたグローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会等の開催(委託)、②諸外国の制度・投資環境等の調査(委託)、③二国間政策対話・官民フォーラムや官民ミッション等の実施(委託)、④民間企業が行う事業化可能性調査、専門家派遣・関係者招へい、連携先の開拓等の支援(補助:定額)を実施。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	354	719	684	662	1,360		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	354	719	684	662	1,360		
		執行額	314	673	618				
		執行率(%)	89%	94%	90%				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	89%	94%	90%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	食料安全保障確立対策事 業費補助金	415	1,060	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,360百万円 令和元年度に新たに策定された「GFVC構築推進プラン」に基づき、地 域毎の戦略に応じ企業支援を重点化するとともに、企業コンソーシア ムの形成、海外でのコールドチェーン整備やスマートフードチェーン構 築等の推進など、我が国食産業の海外展開を総合的に支援する体制 に見直したため。					
	食料安全保障確立対策調 査等委託費	247	300						
	計	662	1,360						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 6 年度
	グローバル・フードバリュー チェーン推進官民協議会の メンバー企業・団体数を、 令和2年度から5年間で800 社・団体まで増加させる。	グローバル・フードバリュー チェーン推進官民協議会の メンバー企業・団体数	成果実績	企業・団 体	370	408	527	-	-
			目標値	企業・団 体	370	390	410	450	800
	達成度	%	100	104.6	128.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成33年度までに、日露の民間企業間で締結される事業に係るMoU(基本合意書)等の確認件数を、累計30件まで引き上げる。	日露の民間企業間で締結される事業に係るMoU(基本合意書)等の確認件数		成果実績	件	8	28	51
		目標値	件	6	12	18	-	30
		達成度	%	133.3	233.3	283.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年2月以降の日露首脳会談において確認される日露民間企業間のMoU(基本合意書)等							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成33年度までに、具体的な進出アクション(JV(共同事業体)、現地法人設立、海外店舗展開、新規事業開始に向けたMOU締結等)につながった件数を16件まで増やす。	海外展開の支援事業を通じて、進出アクションにつながった件数		成果実績	件数	-	4	4
		目標値	件数	-	4	4	-	16
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会出席登録者数	活動実績		人	335	223	508	-
		当初見込み	人	350	350	350	350	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合出席登録者数	活動実績		人	373	283	252	-
		当初見込み	人	350	350	350	350	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	具体的な進出アクション(JV(共同事業体)、現地法人設立、海外店舗展開、新規事業開始に向けたMOU締結等)に取り組んだ件数	活動実績		件数	15	16	11	-
		当初見込み	件数	10	10	10	10	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会費用/同協議会出席登録者数	単位当たりコスト		千円	19	25	16	33
		計算式	千円/人	6,314/335	5,668/223	8,147/508	11,497/350	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ロシア極東等農林水産業プラットフォーム事業費用/同プラットフォーム会合出席登録者数	単位当たりコスト		千円	21	20	13	33
		計算式	千円/人	7,935/373	5,668/283	3,354/252	11,497/350	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	連絡先開拓支援費用及び専門家派遣・相手国関係者招へい支援費用/具体的な進出アクションに取り組んだ件数	単位当たりコスト		千円	3,396	9,208	10,388	7,292
		計算式	千円/件	50,946/15	147,332/16	114,269/11	72,924/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
		施策	⑤様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国食産業の海外展開を推進することで、諸外国におけるフードバリューチェーンの構築を図り、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与する。								
	政策評価	政策	1食料の安定供給の確保						
			施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓					
		測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度
農林水産物・食品の輸出額			実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	10,000	
測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合(事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合)	実績値	%	92	64	81	-	-
目標値			%	90	90	90	-	90	
測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,191	1,240	1,304	-	-
目標値	法人		1,170	1,220	1,270	-	1,320		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
官民協議会の運営と情報収集・専門的調査、二国間政策対話等の開催、海外進出に取り組む民間企業への支援を実施し、我が国食産業の海外展開を推進することで、諸外国におけるフードバリューチェーンの構築を図り、我が国のグローバルマーケットの戦略的な開拓に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会等を通じて、民間企業や関係機関、学識経験者、地方自治体等の意見やニーズを把握しつつ実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、相手国政府との政策対話等を通じた取組が必要であり、政府（農林水産省）が事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国食産業の海外展開を推進するため、必要かつ適正な官民連携の手段として官民協議会の開催を行うもの。また、本事業は我が国の人口が減少する中で世界の食市場を取り込み、また近年の国際社会の変化の中で我が国の食産業インフラ及び農林水産物・食品の輸出促進に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	昨年度に引き続き1者応募となった事業があった（事業14件のうち7件（共同実施方式による応募を含む））。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、広く我が国食産業や途上国等に利益をもたらす物であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位あたりコストは、年度ごとに開催回数異なり、毎回テーマが変わるため、適切な評価が困難である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	現地調査、二国間対話等を実施するに当たり、現地事情に精通した企業からの支援を得て事業を実施することが最も効率的・合理的である場合に限って再委託を実施しており、その支出金額・内容は妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後に支出先及び費用・使途をチェックし、事業実施に真に必要な経費に限定されているか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率が90%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越は行っていない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の必要性、効率性等の観点から、発注段階より事業内容や経費を精査して実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は最終成果目標値を達成する水準である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間企業が事業活動を行うことを前提に、官民協議会、調査、二国間対話など官民連携必要な事業を実施しており、より効果的あるいは低コストのほかの手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	民間企業の関心が高いテーマで会議を開催する等、参加者の増加に努めたものの、2月下旬に開催予定の会合が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催できなかったため、ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合の出席登録者数のみ当初見込みには達しなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書を農林水産省ホームページで広く公表し、民間企業団体の海外進出の検討資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>成果目標及び成果実績については、グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会のメンバー企業・団体数と、日露の民間企業間で締結される事業に係るMoU等の確認件数の成果実績が目標を上回った。</p> <p>事業の効率性については、交付先との連絡・調整等を通じて事業開始後の進捗状況や予算執行状況を把握するとともに、事業完了後は完成検査により事業成果や支出先及び使途を詳細にチェックする等により、適切な支出先の選定に努めている。</p> <p>一方で、昨年度に引き続き、一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出で、1者応募の事業があった（該当事業14件のうち7件）。</p> <p>活動実績については、民間企業の関心が高いテーマで会議を開催する等、参加者の増加に努めたことにより、GFVC推進官民協議会出席登録者数は当初見込みを達成した。しかし、ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合出席者については、令和2年2月下旬に開催予定の会合が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催できなかったため、当初見込みには達しなかった。</p>		
	改善の方向性	<p>目標を上回った定量的な成果目標については、目標値の引上げなどを検討をしている。</p> <p>7件の事業について一者応募となった原因として、「準備期間が短かったこと」、「業務内容が多岐にわたること」等が挙げられる。より多くの事業者の応募が可能となるよう、後継事業については①公示時期の早期化及び公示・公募期間の延長、②共同事業体による参加が可能であることを周知、③仕様書の内容の改善などの取組を行う等、見直しを実施している。</p>		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善の全体
 活動実績について、当初見込みを下回ったものがある。
 前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。
 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善
 (活動実績に対する改善点)
 ・ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合の出席登録者数については新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い会合開催数が減ったため見込みを下回っており、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けずに開催できるようWEB会議方式を取り入れることで改善を図る。
 (一者応札(一者応募)に対する改善点)
 ・一者応札(一者応募)となった資金の流れAについて、入札・手続き委員会事後審査を終了し、改善点を今年度の手続きに反映している。これに加え、事業内容を様々な機会をとらえて発信するとともに、公募情報の発信を行う当省のメールマガジンへの登録を事業者に促すなど、公募情報を幅広く周知することに努める。
 (概算要求への反映状況)
 ・令和元年度に新たに策定された「GFVC構築推進プラン」に基づき、地域毎の戦略に応じ企業支援を重点化するとともに、企業コンソーシアムの形成、海外でのコールドチェーン整備やスマートフードチェーン構築等の推進など、我が国食産業の海外展開を総合的に支援する体制に見直し、予算総額を拡充して要求した。

備考

- ・平成31予算概算決定資料 <http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-105.pdf>
- ・グローバル・フードバリューチェーンの構築について http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html
- ・過年度調査報告書 https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/region.html
- ・栄養改善ビジネスの国際展開支援事業(食品産業センター) <http://njppp.jp/report/1085/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0005	平成24年度	0006	平成25年度	0066
平成26年度	0057	平成27年度	0050	平成28年度	0040	平成29年度	0043、新29-0007
平成30年度	0047						
平成31年度	農林水産省 (0066)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
684百万円

委託【一般競争契約（総合評価）】

A. 民間団体等
(14者)
188百万円

ロシア産農林水産物・加工品の生産・輸出動向調査、貿易・投資拡大構想案の検討、ロシア極東等への官民ミッションの派遣等

委託【随意契約（その他）】

B. 民間団体等
(10者)
7百万円

ロシア極東等への官民ミッションの派遣等に関する事務局支援及び農林水産物・加工品の生産・輸出に関する調査等

委託【随意契約（その他）】

D. 民間団体等
(17者)
36百万円

事業の実施に必要な調査、ロジ支援等

【補助金等交付】

C. 民間団体等
(11者)
138百万円

フードバリューチェーンの構築推進に関する事業化可能性調査等

【補助金等交付】

E. 民間団体等
(5者)
90百万円

連携先開拓支援、専門家派遣・関係者招へい、海外展開実証事業

【補助金等交付】

F. 民間団体等
(2者)
24百万円

連携先開拓支援、専門家派遣・関係者招へい、海外展開実証事業

【補助金等交付】

G. 北海道総合商事株式会社
96百万円

外食産業における海外展開促進のための契約交渉等（日本食提供拠点構築支援のうち外食産業海外展開支援）

【補助金等交付】

H. 株式会社VIDA Corporation
29百万円

日本食料理人が海外進出の際に必要な研修等（日本食提供拠点構築支援のうち日本人日本食料理人の海外展開支援）

【補助金等交付】

I. 民間団体
(9者)
2.5百万円

JAS認証取得（海外にJAS認証品を輸出することを前提とした事業者の認証取得支援）

【補助金等交付】

J. 一般財団法人食品産業センター
20百万円

栄養改善ビジネスの国際展開を推進するため、現地調査、アンケート調査、情報提供等

【補助金等交付】

K. 株式会社JTB
35百万円

介護食品等のロシア向け改良、ロシア病院食のレシピ作成、テスト導入、関係事業者へのプロモーション等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(一社)北海道総合研究調査会			B.株式会社G・Iプラン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	ロシア産農林水産物・加工品の生産輸出動向調査及び貿易・投資拡大構想案の検討、ロシア極東等への官民ミッション派遣等に係る経費(旅費、調査運営費、雑費)	13.1	人件費	事業実施に係る人件費(官民ミッション派遣支援、貿易に係る調査)	2.4
人件費	事業実施に係る人件費	11.3	事業費	事業に実施に係る旅費、調査運営費、雑費	0.7
一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	3.5			
計		28	計		3.1
C.(株)木原製作所			D.(株)事業革新パートナーズ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	事業実施に係る費用(ロシアにおける「日本製食品乾燥機+α」の展開に係る事業化可能性調査等)	13.2	事業費	事業実施に係る費用(ロシアにおける「日本製食品乾燥機+α」の展開に係る事業化可能性調査等に係るアドバイザー業務、通訳・翻訳費等)	9.8
人件費	事業実施に係る人件費	6.8			
計		19.9	計		9.8
E.ホクト産業株式会社			F.株式会社えだまめ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	各事業遂行のための経費(F/S調査(事業化可能性調査)、現地パートナー候補との調整、技術提供、事業戦略策定等) 【受託者名】ペガスHC、道銀総研、伊藤忠丸紅住商テクノスチール、北海道銀行、野村総合研究所、湯澤正弁護士事務所	27	委託費	コンサルティング企業との合同支援体制に係る費用 【受託者名】野村総合研究所	10.5
旅費	事業実施に係る旅費(ロシア側現地企業、投資機関などとの打ち合わせ、視察等)	1.1	人件費	事業実施にかかる人件費	4.2
			旅費	事業実施に係る旅費(海外進出企業のサポート等)	0.2
計		28.1	計		14.9
G.北海道総合商事株式会社			H.株式会社VIDA Corporation		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	出店に向けた調整及び食材や運営ノウハウ等 【受託者名】ペガスHC、株式会社道銀地域総合研究所	53	海外研修費	海外渡航費、人件費	18
人件費	日露外食企業マッチング、日本外食企業のロシア出店支援に係る人件費	17	国内セミナー・研修費	国内出張費、会場費、講師謝金、人件費	10.5
一般管理費	モスクワ等の店舗運営、マッチング、物流等の調査及び支援のための旅費	13	市場調査費	海外市場調査、人件費	0.7
出店経費	ロシアへの出店に掛かる経費	13			
計		96	計		29.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道総合研究調査会	5430005010797	ロシア産農林水産物・加工品の生産・輸出動向調査および貿易・投資拡大構想案の検討、ロシア極東等への官民ミッションの派遣及びロシア企業等の日本招へい	28	一般競争契約 (総合評価)	3	80.2%	-
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	豪州における日系企業及び邦人農業者向けの投資機会促進調査等	23.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
3	(株)JTB	8010701012863	GFVC推進官民協議会およびロシア極東等農林水産業プラットフォーム等運営・事務局業務	18.7	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
4	(株)JTB	8010701012863	東南アジア諸国との政策対話の実施等	17.5	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	-
5	アイ・シー・ネット(株)	6030001000271	アフリカ諸国における農業者組織の現状と課題、ICT技術を導入した農業者組織の体制強化の可能性についての調査検討等	15.6	一般競争契約 (総合評価)	5	86.8%	-
6	(株)富士通総研	8010401050783	北米の農業政策・制度の動向分析	13.2	一般競争契約 (総合評価)	3	96.1%	-
7	(株)野村総合研究所	4010001054032	インド進出可能性ある地方中小企業の発掘・海外進出モデルの策定	13.2	一般競争契約 (総合評価)	2	88.3%	-
8	みずほ情報総研(株)	9010001027685	欧州の農業政策・制度の動向分析	12.6	一般競争契約 (総合評価)	3	83.8%	-
9	(株)エイチ・アイ・エス	6011101002696	インド(ウツタル・プラデシュ州)進出方策検討会、官民ミッションの実施、モデルファーム事業の検討	12	一般競争契約 (総合評価)	1	90.9%	-
10	アイ・シー・ネット(株)	6030001000271	ネパールにおける農業生産性および農産物の付加価値向上に係る協力可能性調査、専門家派遣の実施	11.2	一般競争契約 (総合評価)	1	72.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社G・プラン	-	ロシア極東等への官民ミッションの派遣等に関する事前準備及び第3国加工品の貿易ルート特定に関する情報収集、ミッション同行・現地セミナー事務局支援	3.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)タック・インターナショナル	3020001069617	ネパールにおける政府間協力案件及び人材受入等における調査事業、資料作成	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	CKC Consultoria de Engenharia Ltda.	-	ブラジルにおける第4回日伯農業・食料対話の実施支援業務等における現地での支援業務等	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
4	一般財団法人 新日本検定協会	7010405010561	エクアドル産カカオ豆の残留農薬問題調査に関する日本国内での技術協力関係者に対する検討内容などの共有および、エクアドル現地における分析方法指導等	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人	-	アフリカ諸国におけるICT技術に関する調査	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
6	日本植物燃料(株)	7021001045926	アフリカ諸国における車輛・通訳・手配	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
7	MAQUITA GENERAL SERVICES	-	アフリカ諸国における通訳コーディネート	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人	-	エチオピアにおける現地コーディネート	0	随意契約 (その他)	-	--	
9	Executive Research Associates(Pty) Ltd	-	南アフリカにおける現地コーディネート	0	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人	-	セネガルにおける現地コーディネート	0	随意契約 (その他)	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)木原製作所	3250001000178	ロシアにおける「日本製食品乾燥機+α」の展開可能性調査	19.9	補助金等交付	10	--	
2	北海道総合商事(株)	7430001070208	ロシアにおける大豆栽培の日本製農業生産資材の販売事業化可能性調査およびタマネギ栽培技術のマニュアル化	19.3	補助金等交付	10	--	
3	(株)JSN	2110001008467	ロシア極東、シベリア産木質ペレットおよびロシア産健康食品原料の事業化可能性調査	19.9	補助金等交付	10	--	
4	(株)JTB	8010701012863	ロシア農業展示会への日本ブースの出展	18.4	補助金等交付	10	--	
5	フジッコ(株)	9140001010604	ロシア・サハリン産天然昆布の資源調査及び一次加工品のテスト輸入	14.8	補助金等交付	10	--	
6	(公社)国際農林業協働協会	8010405002616	ガーナにおける日本製石抜機の市場性の調査、販売事業の可能性調査、石抜機を活用した精米・流通業者のビジネスモデルの提案等	10	補助金等交付	5	--	
7	フラット合成(株)	9430001015409	ロシアにおけるサケ・マスふ化器の現地製造及び工場設置に向けた事業化可能性調査	9.3	補助金等交付	10	--	
8	(株)大林組	7010401088742	インドネシアの植物工場におけるトマトなどの高品質農産物生産及び販売の事業化のための調査	7.5	補助金等交付	3	--	
9	(株)日本総合研究所	4010701026082	ミャンマーにおける大規模先進農業団地設立のための事業化可能性調査	7.5	補助金等交付	2	--	
10	アクプランタ(株)	2021001064146	インドにおける「酢酸を利用した植物の乾燥・熱耐性化技術」の現地実証・調査	7.4	補助金等交付	6	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)事業革新パートナーズ	7010001139367	ロシアにおける「日本製食品乾燥機+α」の展開に係る事業化可能性調査支援、ネットワーキング活動支援	9.8	随意契約 (その他)	-	--	
2	Art Project	-	ロシア農業展示会の日本ブース等デザイン、施行、撤去	5	随意契約 (その他)	-	--	
3	ペガスHC	-	ロシアにおける現地ヒアリング調査業務等のコーディネート	3.5	随意契約 (その他)	-	--	
4	(株)ビジョンテック	7013201007896	ロシアにおけるリモートセンシングによる土壌pH及び分布図の作成	2.5	随意契約 (その他)	-	--	
5	新潟大学	3110005001789	土壌採取・分析、ポリゴン図作成	2	随意契約 (その他)	-	--	
6	北海道総合商事	7430001070208	ロシアにおける現地調査業務等のコーディネート	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	イセ食品	8030001061642	インドにおける鶏卵輸送に関する技術的助言及び補助	1.8	随意契約 (その他)	-	--	
8	(株)道銀地域総合研究所	7430001028940	ロシアにおけるタマネギ栽培に関する各種調査	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
9	(株)道銀地域総合研究所	7430001028940	ロシアにおけるサケ・マスふ化器の現地製造及び工場設置に向けた調査業務支援	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
10	LLC OWENS	-	ロシア農業展示会のロシア事務局、通訳・翻訳、商談会マッチング	1.5	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ホクト産業株式会社	7100001004826	「キノコ培養センター」のロシア展開を行う。	28.1	補助金等交付	8	--	
2	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	日本のイチゴのロシアにおける品種登録・生産を行う。	27.3	補助金等交付	8	--	
3	合同会社野畑ファーム	8050003001826	GAP・有機JASの認証を導入し、トレーサビリティ管理が可能な農地の育成、加工した農産物の周辺国(中国を中心)への販路開拓を行う。	15.6	補助金等交付	8	--	
4	北海道総合商事株式会社	7430001070208	ロシア極東産蜂蜜の事業化プラットフォーム構築、及び極東地域の水産物事業	12	補助金等交付	2	--	
5	インターアクティブ株式会社	0006010001037	ロシア極東地域を、安全・高品質・安定的な大豆生産地・輸出基地に改革すべく、農地の有機JAS認証、グローバルGAP認証取得及びトレーサビリティ管理を通じて、品質と生産性を向上させる。	7.5	補助金等交付	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社えだまめ	0003010001170	日本企業のパートナーになり得る海外現地食関連企業のリスト化、食関連事業者の海外展開リーディングケース作り。	14.9	補助金等交付	6	--	
2	株式会社JTB	8010701012863	中小・零細企業を中心とした食関連事業者の海外展開リーディングケース作り。	8.9	補助金等交付	6	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道総合商事株式会社	7430001070208	日露外食企業マッチング、日本外食企業のロシア出店支援	96	補助金等交付	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社VIDA Corporation	3010401078144	日本人日本食料理人の海外展開支援	29	補助金等交付	3	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	株式会社YSフーズ	1340001006325	有機JAS認証取得を支援	0.5	補助金等交付	1	--	
2	ATO株式会社	6030001060704	有機JAS認証取得を支援	0.4	補助金等交付	1	--	
3	株式会社Dan de Herbs	8011301024852	有機JAS認証取得を支援	0.4	補助金等交付	1	--	
4	株式会社 正栄	2290001047274	有機JAS認証取得を支援	0.3	補助金等交付	1	--	
5	一里山茶業農事組 合法人	8350005000952	有機JAS認証取得を支援	0.2	補助金等交付	1	--	
6	九州ドリームファーム株式会社	8290001084576	有機JAS認証取得を支援	0.2	補助金等交付	1	--	
7	有限会社 原野製茶本舗	6290002047492	有機JAS認証取得を支援	0.2	補助金等交付	1	--	
8	株式会社大黒屋	5250001003402	有機JAS認証取得を支援	0.2	補助金等交付	1	--	
9	渡川山村商店	-	有機JAS認証取得を支援	0.1	補助金等交付	1	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人食品産業センター	8010405002517	開発途上国等での栄養改善ビジネスモデルの構築を図り、日本の食品事業者等の開発途上国における栄養改善事業のビジネス展開を支援	19	補助金等交付	1	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	介護食品等のロシア向け改良、ロシア病院食レシピの作成等	31	随意契約 (その他)	2	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	農業知的財産保護・活用支援事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策のほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外において知的財産権として保護する必要がある優良な植物新品種について、海外の市場規模や侵害リスク情報等を収集し、品種開発者やグローバル産地に提供することで海外で必要な品種登録が行われるよう一元的に支援【補助率:定額】 ②海外における登録品種の無断栽培の防止等のため、農業知的財産管理支援機関が一元的に海外の侵害状況を監視・把握し、品種開発者が行う権利行使を支援することにより、実効性のある侵害対応を実現するための経費等を支援【補助率:定額】 ③農業知的財産管理支援機関に「知的財産相談窓口」を設置し、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた助言、支援を実施【補助率:定額】						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	78	94
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	78	94
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	78	94	・地域のノウハウの適正な管理のための取組のモデル実証を行い、農業分野の特殊性を踏まえた営業秘密等に関する指針の策定に要する経費を追加要求。			
	計	78	94	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 94百万円			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度	
	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2カ国とする	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数		成果実績	国	-	-	1.1	-
		目標値	国	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
	令和10年度までに海外における権利行使数を200件以上とする。	海外における権利行使数		成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	200	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外への品種登録出願に係る相談窓口への相談件数			活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	70	70	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外への品種登録を支援した品種数			活動実績	品種	-	-	-	-
		当初見込み	品種	-	-	-	74	440	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	相談窓口に要した経費/相談件数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	33
		計算式	千円/件数	-	-	-	2,300/70		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海外への品種登録出願を支援した経費/支援件数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	945
		計算式	千円/件数	-	-	-	70,000/74		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 9 年度
		輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数	実績値		国	-	-	1.1	-
			目標値	国	-	-	-	-	2
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 10 年度
		海外における権利行使数	実績値		件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国で開発された優良な品種の海外における登録品種数を増加させ、我が国農産物の輸出促進に資する効果的な権利行使により、農林水産物・食品の輸出額の増加に寄与する。								
新 経 済 工 程 ・ 財 政 再 生 計 画 改 善 策	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で開発された優良品種が育成者の意向に反じて海外に流出・産地化され問題となっているものの、個々の育成者権者が海外での侵害実態を把握し、対応することは困難である。 農業知的財産管理支援機関が海外の市場規模や侵害リスク情報等を収集し、育成者権者やグローバル産地に提供するとともに、一元的に海外の侵害状況を監視・把握し、育成者権者が行う権利行使を支援することは、我が国の農産物の輸出促進に資することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の育成者が海外で侵害実態を把握し、対応することは困難であり、また国家戦略として農産物の輸出を促進する中で、国全体の輸出戦略との調整を図りつつ、輸出促進に資する効果的な権利行使を行うためには、専門的な知見かつ全国的な観点が必要なことから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	優良品種の海外流出防止については、「経済財政運営と改革の方針2019(令和元年6月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省		
点検・改善結果	点検結果		海外への優良品種の流出を防止するためには、海外で品種登録を行うとともに、特許や商標も合わせた知的財産権を得た上で、侵害に対して適切な対応を行う必要があるが、個々の育成者権者が海外で侵害実態を把握し、対応することは困難である。 また、国全体の輸出戦略との調整を図りつつ、輸出促進に資する効果的な権利行使を行うためには、専門的かつ全国的な観点が必要なことから、国が実施すべき事業である。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	・成果目標が事業の直接的な成果を測るものとなっていない。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	・本事業は、海外での品種登録、侵害対策等が個々の育成者権者のみでは対応が難しいことから、農業知的財産管理支援機関により一元的に情報収集・情報提供等を行うことにより、海外での品種登録、利用許諾、侵害対策といった海外での育成者権者の知的財産権の権利行使を支援する事業である。 ・成果目標にある「品種登録国数」や「権利行使」は、本事業の活動により、侵害リスク等の高い国において適切な対応が取られているか、また侵害行為等に対し具体的に効果的なアクションがなされているかを示しており、この結果として海外の輸出マーケットから侵害品が排除され、適正に海外輸出市場が確保されたことを示すものであるため、本事業の直接的な成果を測る適切な指標と考える。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0015						
平成31年度	農林水産省 (新32 - 0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

